

平成25年度 当初予算

主要事業調書(部等別)

い わ き 市

目次

行政経営部	・ ・ ・ ・ ・	1
総務部	・ ・ ・ ・ ・	5
財政部	・ ・ ・ ・ ・	6
市民協働部	・ ・ ・ ・ ・	7
生活環境部	・ ・ ・ ・ ・	11
保健福祉部	・ ・ ・ ・ ・	13
農林水産部	・ ・ ・ ・ ・	30
商工観光部	・ ・ ・ ・ ・	38
土木部	・ ・ ・ ・ ・	45
都市建設部	・ ・ ・ ・ ・	49
教育委員会事務局	・ ・ ・ ・ ・	51
消防本部	・ ・ ・ ・ ・	61

※本調書は、平成25年2月時点の組織に基づき作成している。

【区分欄凡例】

◎：新規等事業

⇒平成25年度から新たに開始する事業（平成24年度の中から新たに開始した事業を含む）

○：拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組を含む事業

行政経営部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
行政経営課	地域別データファイル作成事業	1,870	地域の特性や資源を活用した地域づくりを推進するため、市内の基礎的データを一元的に管理し、地域別に整理した「地域別データファイル」を作成する。	
行政経営課	復興まちづくり基礎調査事業	2,290	震災の影響や復興の状況等を踏まえ、新・市総合計画後期基本計画の見直し等に資するため、人口動態分析・将来人口推計等の基礎調査を実施する。	◎
行政経営課	大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	9,339	本市が抱える課題等の解決に向けた具体的な対策等に関する調査・検討を大学等と協働で実施する。	
行政経営課	ようこそ「いわき」推進事業	1,512	「I W A K I ふるさと誘致センター」の活動に参画するとともに、県や関係団体と連携を図りながら、ふるさと誘致活動を通じた情報発信等を実施する。	
復興支援室	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	1,959	東日本大震災及び原子力発電所事故により、本市から避難した方々に対し、避難先における生活の不安解消と、一日でも早くふるさと「いわき」へ戻ってもらうことを目的に適切な情報発信を行う。	
復興支援室	被災者生活再建支援パンフレット発行事業	1,235	国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化するとともに、体系的な索引を有するパンフレットを作成し、支所等の窓口において配布するほか、ホームページ上で公開し、被災者の生活再建を支援する。なお、支援制度の改正や新設を反映した改訂を年3回程度予定している。	
復興支援室	被災者支援システム事業	1,883	被災者支援に係る各種行政サービスの適切な提供を目的に、各種支援策を一元的に管理することができる被災者支援システムを運用する。	
復興支援室	一時提供住宅入居者生活再建支援事業	945	現在、一時提供住宅に入居している市民の住まいの問題を含めた生活再建を支援する観点から、専門家によるセミナー・個別相談会等を実施する。	
復興支援室	被災自治体との連携推進事業	543	町外コミュニティの整備、受入自治体への支援等について、国、県及び被災自治体との協議を実施する。	◎
復興支援室	(緊急雇用)被災自治体との連携推進事業	1,709	被災自治体との連携を図ることを目的に、市内に避難している避難者数の集計や国・県との協議に向けた資料作成及びデータ収集、連携を図るための会議を開催するため、臨時職員を1名雇用する。	◎

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
広報広聴課	広報紙等発行事業	53,723	行政情報について、各種媒体を活用して市民に広報する。 ・広報いわき（月1回発行） ・市勢要覧・暮らしのガイドブックの作成等 ・テレビ広報、ラジオ広報、新聞広報	
広報広聴課	さわやかミーティング開催経費	361	市長と市民等が直接対話し、相互理解に基づく市政運営の推進を図る。 ・まちづくり懇談会：年5回 ・はい、こちら市長室：年3回 ・市長と車座談議：年3回	
広報広聴課	コミュニティFM放送事業	10,174	コミュニティFM放送を通し、市政情報について効果的に情報提供を行う。 ・市政情報番組（30分：月・土曜日放送） ・市政広報番組（月～金曜日放送）	
広報広聴課	市政モニター・市政e-モニター事業	516	市政に対する市民の意見等を収集し、市政運営の参考とするため、市政モニターを委嘱する。また、パソコンや携帯電話からインターネットを利用してアンケートへの回答をお願いする市政e-モニターを実施する。 ・市政モニター：20歳以上の市内在住者20人 ・市政e-モニター：16歳以上の市内在住・在勤・在学者100人	
広報広聴課	ふるさといわき復興番組事業	15,971	被災者をはじめとする市内及び県内の方々に、本市の復興に向けた取組などを分かりやすく発信するため、月1回、映像を中心とした15分のテレビ番組を制作・放映する。	
広報広聴課	東日本大震災復興復興記録保存事業	16,932	震災からの復旧・復興の姿を記録として後世に引き継ぐとともに、市民の防災意識の向上につなげることを目的に、動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDを編集・発行する。 ・「いわき市復旧・復興の歩み（平成25年度版）」冊子発行 ・「〃（〃）」DVD発行	◎
広報広聴課	市民相談スピード処理経費	27,000	市民からの要望等のうち、緊急に対処すべき事案を処理する。	
広報広聴課	生活再建市民総合案内窓口事業	13,718	総合的な相談窓口において、被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応する。	
危機管理課	防災対策推進費	3,743	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等の適正な維持管理を行う。	
危機管理課	自主防災用災害対策資機材整備事業	7,299	地域防災力向上のため、新設する自主防災組織に対し、資機材整備に要する購入費の一部を補助する。 ・新設自主防災組織：18団体	
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	637	災害時における応急的な食糧品や日常生活品の公的備蓄を整備するとともに、更新管理を行う。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
危機管理課	防災用通信機器等管理費	17,201	災害情報等を的確に伝達するため、防災行政無線や衛星携帯電話等の災害情報伝達機器に係る運用管理を行う。	
危機管理課	地域防災計画改訂事業	19,353	東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直しを実施する。 ・地震、津波被害想定の実施 ・BCP計画策定 ・災害対応マニュアル作成 ・地域防災計画改訂	
危機管理課	移動系防災行政無線整備事業	24,150	災害時における双方向通信の確保を目的とし、移動系防災行政無線網を整備する。 ・電波伝搬調査 ・実施設計	◎
危機管理課	防災市民メール配信事業	8,647	市民への適正な情報伝達のため、配信登録した市民を対象に防災情報をはじめ各種情報のメール配信を行う。	◎
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	89,425	沿岸部における適正な情報収集及び避難支援を目的として、防災地図情報システム（GIS）及び沿岸監視システムを整備する。 ・防災地図情報システム（GIS）整備 ・沿岸監視システム整備	◎
危機管理課	避難所施設通信基盤整備事業	73,496	避難所施設において情報入手及び発受信が可能となるよう、通信ネットワークを構築する。 ・公衆無線LAN構築：83箇所	◎
危機管理課	防災行政無線整備事業	26,250	沿岸部における無線難聴区域や津波の河川遡上区域に対応するため、屋外拡声子局を増設するとともに、FM波に割込放送が出来るよう操作卓の改修を実施する。 ・電波伝搬調査業務 ・防災行政無線操作卓FM連動改修業務	◎
危機管理課	津波避難所表示板等整備事業	10,049	津波からの避難先となる安全場所や高台等を示す「津波避難場所表示板」や「津波浸水履歴表示板・海拔表示板」等を設置する。 ・津波避難場所表示板設置工事：80箇所 ・海拔表示板設置工事：15箇所	◎
危機管理課	衛星携帯電話整備事業	4,064	災害時における双方向通信の確保を目的とし、衛星携帯電話を整備する。 ・衛星携帯電話整備：15基	◎
原子力災害対策課	除染推進事業	27,018,195	放射性物質による市民の不安を取り除くため、個人住宅やその周辺農地・森林、更には公園・道路などの公共施設において、きめ細かいモニタリングを行い、0.23 μ Sv/時以上の住宅等を対象として除染を推進する。	
原子力災害対策課	原子力災害安全対策強化事業	1,083	原子力施設等の不測の事態に備え、緊急時において市、関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、市独自の原子力災害対策訓練を実施する。	○

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
原子力災害対策課	(緊急雇用)放射線量低減 化ネットワーク事業	74,563	市内における放射線量の低減を図り、復興に向けた各種取組みを推進することを目的に、市内企業等が中心となって設立したNPO法人と連携しながら、関係機関等の連携促進、モニタリング・除染の支援、市民への広報広聴活動等を行う。 ・雇用人数：20人	○
原子力災害対策課	原子力災害対策計画策定事業	15,480	原子力施設等の不測の事態に備え、本市の原子力災害対策（避難計画など）を策定し、市民の安全・安心の確保に取り組む。	◎
原子力災害対策課	空間線量モニタリング事業	313	市民の不安解消に向け、「いわきiマップ」内の放射線量測定マップのデータ管理を行うとともに、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応、市民自身が測定できる線量計貸出しなど、身近な線量の測定体制の充実に取り組む。	○
原子力災害対策課	放射線知識普及・啓発等事業	2,370	除染をはじめとする放射線量の低減や、放射線・放射能に関する正しい知識の普及など、様々な取組を効果的に推進できるよう、市放射線量低減アドバイザーを設置し、専門的観点からの指導・助言のほか、相談窓口の開設や講演会を実施するなど、放射線・放射能に対する正しい知識の普及に取り組む。	○
原子力災害対策課	自家消費用作物等モニタリング事業	112,174	市民の安全・安心の確保を図るため、市内支所・公民館などに設置した放射能簡易分析装置により、市民の自家消費用の作物等の放射性物質の検査を行う。	○

総務部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	9,898	耐震性の低い庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、庁舎の耐震化を行う。 ・いわき市役所東分庁舎耐震補強実施設計	◎
総務課	(仮称) 久之浜・大久地区 地域総合施設整備事業	132,223	災害時の防災まちづくり拠点施設としての機能の充実・強化を図る観点から、津波防御策の一つとして、久之浜・大久支所が有する「防災拠点機能」及び久之浜公民館が有する「まちづくり活動拠点機能」を一体化・集約化した、久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）を整備する。 ・基本設計、実施設計、造成工事等 ・施設整備に伴う久之浜公民館等の移転	○
情報政策課	地域情報化推進事業	6,767	地域ポータルサイト等のソーシャルメディアやWebGIS、市民用情報端末による映像配信等により、地域情報を総合的に受発信する環境を整備し、地域コミュニケーションの活性化と市民生活の利便性の向上を図る。 ・いわき地域情報総合サイト運営 ・GISや映像配信を活用したユビキタスタウン運営	
情報政策課	情報セキュリティ対策事業	15,146	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市が保有する情報資産に対するセキュリティシステムを運用する。 ・セキュリティ対策に係る機器賃借及び保守	
情報政策課	システム評価・最適化推進事業	2,693	外部専門機関であるICTコーディネータの登用により、見直し内容の精査や仕様書の作成、プロポーザル審査への参画など、情報システムのマネジメント体制を構築し、ICTガバナンスの強化を推進する。	
情報政策課	情報通信基盤整備事業	1,291	情報通信格差を解消し、誰もが、いつでも、どこでもICTの恩恵を享受できるユビキタスネットワーク社会を実現するため、情報通信基盤の整備を推進する。 ・公衆無線LANの運用	
情報政策課	行政情報化推進事業	488	便利で簡単な市民サービスの提供を図るため、行政手続の電子化・オンライン化を進めるとともに、各種手続のオンライン利用促進・普及に向けた広報・啓発活動に取り組む。 ・福島県申請・届出オンラインシステム負担金	

財政部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
税務課	(緊急雇用) いわき市納税案内センター事業	5,293	納め忘れ等による市税の未納者を対象に電話による納付の呼びかけを行う「納税案内センター」を設置し、新規滞納者の発生抑制及び滞納繰越の未然防止を図る。 ・雇用人数：5人	◎
資産税課	不動産鑑定・評価替関係事業	97,664	固定資産税の賦課業務において、賦課年度の地価を反映させるため、標準宅地の不動産鑑定を行うほか、次期の平成27基準年度評価替に向けた準備業務を行う。 ・地価下落に伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務 ・公開用標準宅地位置図及び路線価図作製業務 ・標準宅地等鑑定評価業務 ・平成27基準年度いわき市固定資産宅地評価業務	

市民協働部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
市民協働課	一般国内交流事業	292	磐越自動車沿線都市との交流会議を通し、相互交流を深める。 ・交流会議：平成7年設立 ・参加団体：自治体16、商工会議所23 合計39団体	
市民協働課	親子都市交流事業	2,193	親子都市である秋田県由利本荘市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・旧藩祭への参加 ・中学生交流事業 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待	
市民協働課	兄弟都市交流事業	2,451	兄弟都市である宮城県延岡市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・延岡大師祭、ゴールデンゲームズinのべおか、天下一新能への参加 ・いわき歴史探検隊の受入 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待	
市民協働課	撫順市交流事業	5,958	友好都市締結をしている中国撫順市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・公式訪問団の受入、派遣 ・小中学生交流団の派遣	
市民協働課	タウンズビル市交流事業	2,045	国際姉妹都市締結をしているオーストラリア・タウンズビル市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・青少年交流団の派遣	
市民協働課	一般国際交流事業	478	急速に進展する国際化に対応するとともに、さらに幅広い分野での国際交流を促進し、市民の国際理解を醸成するため、市民レベルでの交流を推進する。 ・海外からの訪問団等の受入 ・情報誌の発送	
市民協働課	市内国際化推進事業	7,288	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際理解の充実を図る。	
市民協働課	国際交流協会運営費補助金	3,354	いわき市国際交流協会の安定的な運営を図るため、補助を行う。	
市民協働課	(緊急雇用) 多文化共生相談員設置事業	3,238	市内在住外国人の暮らしの安全・安心を促進するため、外国人からの生活相談に対応する多文化共生相談員を設置する。また、併せて日本人の国際理解に関する相談にも対応する。 ・相談員数：1人	
市民協働課	地域集会施設整備費補助金	7,540	自治会等が行う地域集会施設の新築・増築に対し、必要な経費の一部を助成する。	
市民協働課	地域集会施設整備費補助金(修繕分)	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、必要な経費の一部を助成する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
市民協働課	一般コミュニティ助成事業	5,000	自治会活動の振興を図ることを目的に、コミュニティ活動に必要な設備の整備等に対し補助を行う。 ・藤原町地域振興協議会（常磐地区）：2,500千円 ・川前地域協議会（川前地区）：2,500千円	
市民協働課	木質バイオマス施設等緊急整備事業	29,591	復興交付金事業（木質バイオマス施設等緊急整備事業）を活用し、東日本大震災により被災し改築を必要とする地域集会施設を市立集会所として整備する。 ・折戸地区	◎
市民協働課	市民公益活動促進事業	3,086	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を図るため、市民活動促進講演会の開催や、研修機関への派遣などを行う。また、NPO法人設立のための認証事務等を行う。	
市民協働課	いわき市民活動情報サイト管理費	977	市内における市民活動団体の活動情報の集約を図るとともに、団体が自らの活動状況を気軽に情報発信することが出来る環境を整備し、市民活動の連携や活性化を図る。	
市民協働課	（緊急雇用）「ふるさとだより」情報発信推進事業	35,890	被災地区における復興に向けた取組や住民の身近な話題、さらには生活情報などを提供する「ふるさとだより」を発行し、被災住民の地域への思いを繋ぎ止めるとともに、避難生活の長期化による精神的な負担の軽減を図り、地域コミュニティの再生や震災復興に向けた取組を支援する。 ・雇用人数：6人	
市民協働課	明日をひらく人づくり事業	5,000	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 【補助対象事業】 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会 ・災害からの「まち」の復興や再生を担う人材を育てるための研修、交流事業	
市民協働課	地域づくり活動支援費	8,535	住民主体の地域づくり活動への支援、支所と公民館との連携強化を図る。 ・復興に向けたまちづくりや地域づくり構想の策定や具現化に対する支援 ・支所と公民館との連携による地域づくり活動の支援	
市民協働課	まち・未来創造支援事業	52,337	市民活動団体が災害からの復興に向けたまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 【補助メニュー】 ・災害復興支援事業（ソフト、自治会等コミュニティ再構築、ハード） ・まちづくり活動支援事業（スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立支援事業	
市民協働課	中山間地域集落支援員推進モデル事業	4,000	人口減少と少子高齢化の進行に伴い、生活扶助機能の低下や生活交通手段の不足など、集落機能の低下が深刻化してきている川前地区・三和地区において、集落の状況把握、集落点検など集落対策を支援する「集落支援員」を設置し、集落の維持・活性化を図る。	○
市民生活課	人権擁護委員協議会補助金	673	いわき市人権擁護委員協議会の活動に対し補助金を交付する。 ・委員定数：20人 ・活動内容：自由人権思想に関する啓蒙及び宣伝 地域での人権擁護運動の助長 等	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
市民生活課	人権啓発活動地方委託事業 (人権の花運動)	150	小学生が相互に協力しあって花を育て、生命の尊さを実感するなかで思いやりの心を体得することにより、人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とし、小学校に花の種等を配布する。 ・配布小学校数：10校 ・配布物：花の種、プランター、培養土	
市民生活課	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	2,399	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。 災害弱者とされる障がい者等を対象に、災害に関する情報の把握方法や避難所での生活における問題点等を把握し、市の施策に反映させていくための実態調査を行う。	○
市民生活課	交通安全専門員経費	2,150	交通安全に関する知識の普及、思想の高揚及び安全保持を目的として設置している交通安全専門員の活動経費。 ・活動内容：交通安全教育、街頭指導及び広報活動、ボランティア団体の育成及び指導	
市民生活課	市民交通災害共済経費	3,775	交通事故により災害を受けた市民を救済する制度である「市民交通災害共済」の加入受付及び見舞金等の請求受付、給付を行うための事務処理職員等の経費。 ・加入者数：108,471人（H24.12月末現在）	
市民生活課	県交通安全協会地区補助金	2,340	交通安全の安全と円滑化を図り、道路環境の改善、交通道德の向上及び交通事故の防止に寄与することを目的に活動する地区交通安全協会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会：いわき中央地区、東地区、南地区、常磐地区 ・活動内容：交通事故防止県民総ぐるみ運動、及び全国交通安全運動キャンペーン等	
市民生活課	市交通安全対策協議会補助金	18,497	市内における交通安全の安全と円滑化を図り、交通事故の防止に関する総合的な対策を推進し、市民の福祉向上を図ることを目的に活動する市交通安全対策協議会へ補助金を交付する。 ・活動内容：全国交通安全運動等キャンペーン、交通安全作文ポスターコンクール、交通事故白書作成等	
市民生活課	市交通安全母の会連合会補助金	1,350	幼児・児童を交通事故から守るため、交通安全活動を推進し、交通モラルの向上と交通事故防止に寄与することを目的に活動する市交通安全母の会連合会へ補助金を交付する。 ・組織数：72団体 ・活動内容：登校時の立哨、各種交通安全運動への参加等	
市民生活課	交通安全対策事務経費	1,560	総合的な交通安全対策を行うための事務経費。 ・各種交通安全大会への参加、交通安全宣言表示板等修繕等	
市民生活課	自転車駐車場管理経費	2,948	市民の良好な生活環境の確保を目的に設置している、市内駅前自転車駐車場の管理運営を行う。 ・駐車場数：19箇所（うち2箇所は指定管理委託） ・事業内容：放置自転車廃棄処分、フェンス等修繕、駐車場土地借上（5箇所）、照明電気料等	
市民生活課	防犯灯整備事業	12,675	夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、LED防犯灯を設置する。 ・設置灯数：325灯 ※防犯灯設置灯数：14,399灯（H24.12月末現在）	
市民生活課	防犯協会補助金	4,891	各種犯罪の防止、青少年の健全育成、及び防犯思想の高揚を目的に活動する地区防犯協会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会：いわき中央地区、東地区、南地区 ・活動内容：振り込め詐欺被害防止運動、銃器根絶・薬物乱用防止活動、一戸一灯運動、万引き防止啓発活動等	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
市民生活課	暴力追放事務経費	195	市民総ぐるみで暴力行為の根絶を図り、明るく住みよいまちづくりを推進し、暴力追放意識を高めるため、市民大会を開催する。 ・開催地区：平成22年度(小名浜地区)、平成23年度(平地区)、平成24年度(勿来地区)、平成25年度(常磐地区予定)	
市民生活課	防犯まちづくり推進事業	231	防犯まちづくりを推進するための事務経費。 市に登録し、月1回以上防犯パトロールを行っているボランティア(エンジョイパトロール)に対し、パトロール用品を貸与する。 ・貸与品：帽子、腕章、蛍光ベスト ・登録数：490人(H24.12月末現在)	
市民生活課	(緊急雇用)地域安全パトロール事業	25,374	被災地域及びその周辺地域の犯罪の未然防止に努め、地域の安全の確保を図るため、震災による被災地域及びその周辺住宅等一帯の夜間安全パトロールを行う。 ・地域安全パトロール事業業務委託 ・雇用人数：8人	
市民生活課	火葬場整備事業	10,957	勿来火葬場は供用開始後46年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、新たな施設整備を行うための造成に向けた基本設計を行う。 ・造成基本設計(地質調査等)	
市民生活課	応急給水体制整備事業	13,721	津波等の災害が発生した場合に備え、沿岸地域の病院や福祉施設等の優先的に給水が必要な施設に対し、確実に飲料水を応急供給する体制を整えるため、応急給水作業に必要な圧送式給水車を整備する。 ・飲料水運搬用ポンプ圧送式給水タンク車：1台	◎
市民生活課	消費生活推進事業	1,850	市民の消費生活の安定及び向上を図ることを目的に、各種啓発事業を開催する。 ・消費生活モニター事業(20人設置) ・消費者月間記念事業(5月) ・消費生活講座の開催(10講座) ・消費者団体の育成(5団体)	
市民生活課	消費生活センター運営費	7,939	消費生活相談・苦情処理及び消費生活センターの運営に要する事務経費。	
市民生活課	消費生活センター機能強化事業	9,982	消費生活相談に係る体制の強化、消費者行政の活性化を図るため、消費者行政活性化交付金を活用し、各種事業を実施する。 ・消費生活相談員人件費及び資質向上のための経費 ・消費生活センター啓発事業(ラッピングバス、車内放送、啓発物品配布) ・被災地無料法律相談事業 ・学校巡回消費生活講座事業 ・消費生活通信講座事業 等	
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	3,360	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日(11月第2日曜日)関連事業 ・男女共同参画トップセミナーの開催 ・情報紙「W i n g」の発行 ・人材育成事業の実施 ・男女共同参画審議会の開催 等	
男女共同参画センター	女性交流推進事業	200	本市に転入してきた女性が孤立しないよう交流の輪を広げ、様々な分野へ参画してもらうことを目的に開催する「転入女性交流のつどい」事業を実施するNCWCいわき転入女性の会に対し補助を行う。	
いわき芸術文化交流館	自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	168,421	NHK交響楽団演奏会をはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした、開館5周年記念企画等各種企画を展開する。 ・自主公演事業(9事業) ・芸術普及事業(7事業) ・市民文化創造事業(8事業)	

生活環境部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	74,687	住宅等への再生可能エネルギー機器設置費用の一部を補助するとともに、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。 【補助対象機器】 ・太陽光発電システム(住宅) ・太陽光発電システム(事業所等) ・太陽熱高度利用システム ・木質ペレットストーブ	○
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	1,537	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の情報提供及び専門家(エネルギー管理士等)の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・専門家の派遣(事業所における省エネ診断及び受診支援) ・省エネミニ講演会の開催(専門家による事例の解説) ・緑のカーテン普及促進事業の実施	○
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	2,176	環境に関する市民の意識醸成を図ることを目的とした環境学習等の充実を図るとともに、すでに実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催	
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	15,708	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に資する取組を行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施	○
環境整備課	環境美化推進事業	10,724	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリンビー応援隊支援事業 等	
環境整備課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	1,054	家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。 【補助率】 ・購入費の1/2 【補助上限額】 ・家庭用生ごみ処理機：15,000円 ・生ごみ自家処理容器：3,000円	
環境整備課	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,561	3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・大規模建築物所有者等へのごみ減量指導 ・啓発冊子の作成 等	
環境整備課	古紙回収奨励事業費補助金	58,035	可燃ごみの減量化及び古紙類の再資源化を促進するため、古紙類の回収実績に応じて補助金を交付し、古紙回収システムの安定的な維持を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市古紙回収事業協同組合	
環境整備課	塵芥収集費	1,067,210	一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を行い、一般廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る。 ・一般廃棄物(ごみ)の収集運搬 等	
環境整備課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	178,952	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を段階的に推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等を確立された資源化技術によりリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰の処理 ・使用済み乾電池の処理 ・カレット残渣の再商品化 等	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
環境整備課	クリンピーの森土堰堤整備事業	1,120	一般廃棄物最終処分場である「クリンピーの森」の埋立容量を確保するため、第2期土堰堤の整備を進める。 ・第2期土堰堤築造工事実施設計	◎
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	12,970	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図る。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等	
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	18,029	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄防止資材等の交付 等	
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業	59,854	産業廃棄物関係施設の監視・指導、産業廃棄物不法投棄等に係る環境影響調査、不適正保管廃棄物に係る原状回復事業等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進する。 ・産業廃棄物処理業等の許可業務 ・水質・ダイオキシン類の分析業務 ・汚染水対策業務 等	
排水対策課	浄化槽整備事業	183,323	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽への切替えをする方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・切替：286基 ・撤去：286基	
排水対策課	生活排水対策推進事業	1,323	「総合生活排水対策方針」や「一般廃棄物（生活排水）処理基本計画」の進行管理等を進めながら、地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、市民参画型の生活排水対策の仕組みづくりや生活排水対策の全体像の整理を行う。 ・方針等の進行管理 ・市民参画型の仕組みづくり（広報・広聴活動） 等	
排水対策課 環境整備課	生活排水処理施設再編事業	593,870	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化等に対応するため、衛生センターの規模縮小と浄化センターの活用による既存施設の統廃合を進める。 ・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設工事施工監理業務委託 ・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備工事 ・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備工事に伴い、同センターにおいて処理されていたし尿を、他処理施設へ運搬し処理	
排水対策課	浄化槽復興整備事業 (復興交付金基幹事業分)	189,287	東日本大震災により、家屋再建が必要となる大きな被災を受けた方に対し、合併処理浄化槽の設置・切替え費用の一部を補助し、本市の復興・被災者支援を促進する。 【補助基数】 ・新築：396基 ・切替：70基 ・撤去：70基	◎

保健福祉部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健福祉課	民生児童委員協議会補助金	1,800	いわき市民生児童委員協議会へ運営費等の補助を行う。 ・協議会組織：13地区 35協議会 661人 ・協議会役割：民生委員の指導及び各地区民児協との連絡調整 研修及び関連行事の実施と参加 関係機関及び関係団体等との連絡提携 等	
保健福祉課	民生委員活動費	58,480	地域社会の福祉増進のため、関係行政機関に協力するとともに、自主的な活動を行っている民生児童委員の活動に要する経費。 ・民生委員・児童委員への報償金（実費弁償） ・方部民生委員協議会への負担金（35万部）	
保健福祉課	民生委員活動費一斉改選分	1,540	地域社会の福祉増進のため、関係行政機関に協力するとともに、自主的な活動を行っている民生児童委員の任期満了に伴う一斉改選に係る経費。 ・新任委員に対する委嘱状及び研修会等に係る経費	
保健福祉課	特定疾患患者見舞金	71,112	福祉増進を図るため、原因が不明であり治療方法が確立していない特定疾患患者、又は保護者に対し見舞金を支給する。 ・対象疾患：特定疾患及び小児慢性特定疾患等 ・支給額：24,000円／人（年額） ・対象者：2,963人	
保健福祉課	社会福祉協議会運営費補助金	69,909	地域福祉の向上を図るため、各種福祉活動に取り組む社会福祉協議会に対し、運営費の一部を助成する。	
保健福祉課	傷痍軍人会補助金	220	傷痍軍人の処遇改善及び福祉の向上を図るために活動している傷痍軍人会部会協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：34人（H24.11月現在） ・活動内容：傷痍恩給等の申請指導 等	
保健福祉課	保護司会連絡協議会補助金	450	生活環境の浄化及び犯罪者の更生を図るために活動している保護司会連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：181人（H24.11月現在） ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪を犯した者の更生に関する支援 犯罪予防に関する調査及び研究 等	
保健福祉課	更生保護女性会連絡協議会補助金	360	生活環境の浄化及び犯罪者の更生を図るために活動している更生保護女性会連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：500人（H24.1月現在） ・活動内容：社会を明るくする運動の実施 犯罪の予防、青少年の非行防止活動 犯罪を犯した者や非行者の更生保護等への協力 等	
保健福祉課	遺族連合会補助金	1,900	戦没者遺族の福祉の向上を図るために活動している遺族会連合会に対し、事業費の一部を助成する。 ・会員数：約1,600人 ・活動内容：戦没者の顕彰及びその保護 遺族に対する援護事業の相談 等	
保健福祉課	社会福祉大会関係費	373	社会福祉の向上等への功績が顕著な個人及び団体を讃えるため開催される市総合社会福祉大会の経費の一部を負担する。 ・第39回市総合社会福祉大会：10月開催予定（アリオス）	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健福祉課	いこいの家運営負担金	340	国立病院機構いわき病院重症心身障害者病棟入所者の家族、及びボランティアが宿泊できる施設である「いこいの家」の運営費の一部を負担する。 ・運営主体：市社会福祉協議会	
保健福祉課	社会福祉事務従事者等訓練費	99	福祉に従事する人材の安定的確保及び能力向上を図るため、社会福祉法第21条、及び「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」に基づき、社会福祉事務従事者等の研修、訓練等を実施する。 ・県社会福祉協議会へ委託	
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	1,280	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動、及び交流会を実施する。 ・委託先：(財)いわき市社会福祉施設事業団 ・定員：80人 ・事業期間：7月～翌年2月（毎月1回開催）	
保健福祉課	災害時要援護者台帳作成事業	279	災害時に支援が必要な要援護者についての個人情報を台帳に登録し、その情報を行政、消防団、自主防災組織、民生児童委員が共有することにより、災害発生時の避難支援を早急かつ適切に行う。 ・要援護者登録数：2,511人（H24.12月現在）	
保健福祉課	一時提供住宅入居者等見守り支援事業	76,984	一時提供住宅等入居世帯を訪問し、安否を確認するとともに地域のつながり再生に向けた活動の支援等を行う。 ・一時提供住宅等入居者数：8,227人（H25.1.25現在）	
保健福祉課	乳幼児医療給付費（事務費含む）	500,116	乳幼児が容易に医療を受けられ健やかに育てられるようにするとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：小学校就学前までの乳幼児	
保健福祉課	重度心身障害者医療給付費（事務費含む）	890,326	重度心身障害者の健康を保持し、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金 ・助成対象：身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を交付されている者のうち要件を満たす者	
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費（事務費含む）	76,447	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、保険医療費の自己負担金の一部を助成する。 ・助成内容：1. 保健診療による自己負担金（同一診療月毎に1つの世帯の自己負担額を合算し、1,000円を超えた金額を助成） 2. 入院時食事療養費 ・助成対象：1. 養育している児童が18歳未満のひとり親 2. ひとり親に養育されている18歳未満の児童 3. 父母のいない18歳未満の児童	
保健福祉課	子ども医療給付費（事務費含む）	798,583	更なる子育て支援のため、小学校1年生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成する。 ・助成内容：保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象：小学校1年生から18歳までの子ども	
保健福祉課	災害救助費（事務費含む）	7,077	災害により被害に遭った被災者に対し、自立の助長と援護を図るため、救助費を支給する。 ・救助金：全焼、全壊、流出、水没 一世帯10万円 一人 2万円 等 ・弔慰金：大人20万円 小人10万円	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
地域医療対策室	公立小野町地方総合病院企業団事業運営費	5,654	公立小野町地方総合病院企業団規約に基づき、公立小野町地方総合病院の運営費及び医療機器整備等の一部を負担する。 ・本市負担割合：6% ※企業団構成市町村（小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市）	
地域医療対策室	休日夜間急病診療所運営費	73,611	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的症状の軽い急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 【実施場所】総合磐城共立病院内 【診療科目】内科、小児科 【診療体制】医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人	
地域医療対策室	在宅当番医制事業	12,295	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 【診療機関】4地区各1～2医療機関、 小児・眼科・泌尿器科・精神科・産婦人科専門 ：各1医療機関（眼科は2医療機関の場合あり） 【運営手法】いわき市医師会へ委託	
地域医療対策室	病院群輪番制運営費補助金	33,890	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 【診療機関】14医療機関（1診療日2医療機関で対応） 【運営手法】いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付	
地域医療対策室	救命救急センター運営費負担金	134,838	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院に対する負担金	
地域医療対策室	地域医療確保推進事業	5,887	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・市内病院勤務希望医師に対する相談会 ・大学医学部への医師招聘活動 ・地域医療セミナーの開催 等	
地域医療対策室	女性医師等就業支援事業	1,000	女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を助成する。 ・助成額：1法人（上限額100万円）	
地域医療対策室	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。 ・助成額：1診療科（上限額250万円）	
地域医療対策室	大学医学部寄附講座開設事業	50,000	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。	
障がい福祉課	障害者小規模通所施設運営費補助金	11,400	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し、運営費の一部を助成する。 ・知的障がい者施設：2施設	
障がい福祉課	盲人福祉協会補助金	250	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、視覚障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている盲人福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
障がい福祉課	聴力障害者会補助金	350	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、聴力障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている聴力障害者会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	腎臓病患者友の会補助金	150	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、腎臓病患者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている腎臓病患者友の会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	福島声友会補助金	138	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、言語障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている福島声友会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	手をつなぐ育成会補助金	270	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、知的障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている手をつなぐ育成会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	福島県障害者スポーツ協会負担金	237	障がい者スポーツの普及、振興のために各種事業を実施している(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し、事業費の一部を負担する。	
障がい福祉課	グループホーム等家賃補助事業	600	市内のグループホーム及びケアホームを運営する事業者に対して、その家賃額の一部を補助することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、地域における自立した生活を支援する。 ・補助限度額：入居者一人あたり10,000円/月	
障がい福祉課	障がい者自立生活支援活動事業補助金	963	障がい者が主体的に地域で自立して生活できるよう、障がい者によるアドバイス、保護者や地域に対する啓発活動を支援する「障がい者自立生活定着事業」を実施する事業所に対し、事業費の一部を助成する。	
障がい福祉課	障がい者計画策定事業	8,494	現行の第3次いわき市障がい者福祉計画が、平成25年度末で計画期間が終了することから、平成24～25年度の2カ年で次期計画（H26～H35）を策定する。	
障がい福祉課	身体障害者福祉協会補助金	900	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、身体障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。	
障がい福祉課	市民啓発事業	947	市民に対する障がい者への理解促進、障がい者の社会参加の推進、及び授産製品の販路拡大等に資するため、記念事業の開催や授産製品ガイド・学習資料・配慮マニュアルの作成を行う。 ・障がい者週間記念事業：12月3日～9日 ・授産製品ガイド作成：3,000部 ・学習資料作成：4,000部 ・配慮マニュアル作成：1,000部	
障がい福祉課	障がい者情報支援事業	623	視覚や聴覚の障がいにより情報の取得や伝達が困難な方に対し、点字や音声などによる情報発信や緊急時の連絡先確保など、情報のバリアフリー化を推進する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
障がい福祉課	在宅重度障害者医療器材等給付事業	9,280	障がい者の福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者に対し、治療・予防のための日常生活に必要な医療器材等を給付する。 ・給付品目：治療材料費(上限額3,000円/月) 衛生器材費(上限額4,000円/月)	
障がい福祉課	人工透析患者通院交通費助成事業	2,957	障がい者の福祉の増進及び経済的負担の軽減を図るため、腎臓機能障がい者が人工透析のため通院した場合に、その交通費の一部を助成する。 ・助成額：上限額25,000円/月(4,000円控除後)	
障がい福祉課	心身障害者扶養共済制度掛金助成費	1,118	県心身障害者扶養共済制度加入者のうち、一定の要件を満たす世帯について、所得の状況に応じ、掛金相当額の一部を助成する。 ・助成内容：市民税非課税世帯 100/100(二口目は半分) 市民税所得割非課税世帯 50/100(一口目に限る)	
障がい福祉課	重度身体障害者福祉電話料	420	緊急連絡等の通信手段を確保するため、電話等を保有していない低所得世帯に属する在宅の重度の身体障がい者に対し電話又はFAXを貸与する。 ・支給額：電話設置に係る基本料金及び630円/月までの通話料	
障がい福祉課	重度心身障害者福祉金	20,041	福祉の増進を図るため、20歳以上の重度障がい者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：450人 ・支給額：48,000円/年	
障がい福祉課	重度心身障害者交通費助成費	23,122	障がい者の社会参加の促進を図るため、在宅の重度心身障がい者に対し、交通費の一部を助成する。 ・助成対象者：身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳交付を受けている在宅の障がい者のうち所得税が課税されていない者 ・助成額：12,000円/年	
障がい福祉課	配食サービス運営事業	2,165	調理が困難な一人暮らし等の障がい者の自立生活を支援するため、1日1食、週6食を限度として委託業者が調理配達するとともに、利用者の生活状況確認等を行う。 ・利用対象者：重度身体障がい者(視覚障がい又は肢体不自由で身体障害者手帳1・2級所持者) ・利用者負担：350円/回(1食あたり)	
障がい福祉課	高齢者等住宅リフォーム給付事業(事務費含む)	9,622	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：身体障害者手帳1・2級を所持する肢体又は視覚障害者療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する者 ・助成上限額：100万円	
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	5,656	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数：3人(知的障がい者2人、指導員1人)	
障がい福祉課	障がい者虐待防止推進事業	813	障がい者の権利や利益を擁護するため、虐待防止ネットワーク運営委員会の開催、虐待防止対応マニュアル等を作成する。	
障がい福祉課	(緊急雇用)障がい者のピアカウンセリング生活支援事業	4,179	被災した障がい者世帯等を訪問して、現状の課題、要望の聞き取り、生活上の助言等の業務を委託する。 ・受託法人において求職中の身体障がい者の雇用：2人	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
障がい福祉課	民間社会福祉施設（障がい者施設）整備利子補助金	957	社会福祉法人が施設整備のために、「独立行政法人福祉医療機構」から借入した際の利子の一部を助成する。 ・独立行政法人福祉医療機構分：4 法人 ※助成対象は、平成20年4月1日以降償還が開始する借入を除く借入とする。	
障がい福祉課	（緊急雇用）在宅重度障がい者生活介護利用促進事業	9,939	医療的ケアを要する在宅の重度障がい者が、障害福祉サービスにおける生活介護の利用機会を確保できるよう、機械浴の設備を有する事業所において看護師等の増員および処遇の向上を図り、重度障がい者を受け入れる態勢を整える。また、重度障がい児に対する入浴サービスについても、当該事業所において併せて実施する。 ・委託事業所：3 事業所（雇用人数：3 人）	◎
障がい福祉課	身体障害者自動車改造費補助金	500	障がい者の社会参加の促進を図るため、重度の身体障がい者のうち、上肢、下肢又は体幹機能に障がいがある者が、就労等のために自動車を取得し、改造した場合に、改造に要した費用の一部を助成する。 ・助成限度額：10万円	
障がい福祉課	身体障害者自動車操作訓練費補助金	400	障がい者の社会参加の促進を図るため、身体障がい者のうち、下肢、体幹又は聴覚機能に障がいがある者が、自動車運転免許を取得した場合に、その取得のために要した費用の一部を助成する。 ・助成限度額：10万円	
障がい福祉課	スポーツ・レクリエーション教室開催事業	800	障がい者と地域住民が共に楽しめるレクリエーションやスポーツ活動を行う場を提供し、相互理解を深めると共に、障がい者の地域における社会活動の推進を図る。 ・レクリエーション教室：わいわい塾 ・スポーツ教室：サンアビススポーツ塾	
障がい福祉課	更生訓練費	178	身体障害者更生援護施設において訓練を受けている身体障がい者に対し、訓練のために必要な費用を支給する。 ・支給対象：文具、参考書及び交通費	
障がい福祉課	日常生活用具給付費	91,374	重度の障がい者（児）が自力での日常生活上の便宜を図るための用具を給付する。 ・給付品目：45品目（特殊寝具台、入浴補助用具、紙おむつ等） ・自己負担：1 割	
障がい福祉課	登録手話通訳者派遣事業	1,133	聴覚障がい者等の日常生活及び社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、聴覚障がい者、音声機能障がい者及び言語障がい者等に対し、手話通訳者を派遣する。 ・派遣回数：270回	
障がい福祉課	点字指導員派遣費	47	中途失明者の社会参加の促進を図るため、点字の学習を希望する中途失明者に対し、点字指導員を派遣する。 ・派遣回数：16回	
障がい福祉課	要約筆記者派遣事業	203	中途失聴者等の聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思の疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣する。 ・派遣回数：45回	
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業	12,402	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。 ・実施事業所：7 事業所	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
障がい福祉課	知的障害者福祉ホーム運営事業	2,688	家庭環境、住宅事情等の理由により、家族との同居が困難である知的障がい者の居住の場となる「福祉ホーム」を運営する社会福祉法人に対し、運営費の一部を助成する。 ・助成施設：1施設	
障がい福祉課	障害者相談支援事業	52,431	障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・地域自立支援協議会 ・相談支援事業（一般的な相談支援）：6事業所 ・障がい者特別サポート事業：1事業所	
障がい福祉課	移動支援事業	81,329	屋外での移動が困難な障がい者等が外出する際に、ヘルパーによる支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。 ・実施事業所：42事業所	
障がい福祉課	日中一時支援事業	16,754	障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 ・実施事業所：18事業所	
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	49,500	障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。事業は、小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。 ・実施事業所：6事業所	
障がい福祉課	登録手話通訳者等養成研修事業	2,000	障がい者の社会参加の促進を図るため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者にコミュニケーション支援を行う手話通訳者等を養成する。 ・養成定員数：160人	
障がい福祉課	身体障害者奨学資金	5,534	身体障がい者の就学を助成し、自立更生の助長を図るため、高等学校在学者に対し、奨学資金を支給する。 ・支給対象者：53人 ・支給額：8,700円／月	
障がい福祉課	重度心身障害児童福祉金	14,265	福祉の増進を図るため、3歳以上20歳未満の重度障がい児を養育する者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者：335人 ・支給額：48,000円／年	
障がい福祉課	障害児事務費	87	障がい児童に対する各種給付金支給に係る事務費。	
障がい福祉課	障害児(者)地域療育等支援事業	1,953	在宅の心身障がい児(者)及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。 ・訪問療育相談：22件 ・外来療育相談：425件 ・技術指導：23件	
長寿介護課	老人日常生活用具給付費(扶助費)	8,208	火災による事故防止の観点から、65歳以上の一人暮らしの高齢者等に火災警報器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目：火災警報器300台、自動消火器180台、電磁調理器 72台	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
長寿介護課	老人クラブ連合会補助金	1,671	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っている(財)いわき市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。 ・運営費補助 ・リーダー研修費 ・健康づくり事業 ・会員一人当たり72円補助	
長寿介護課	老人クラブ活動費補助金	9,025	高齢者の社会活動や生きがい事業などの各種事業を行っている市内の単位老人クラブに対し、活動費の一部を補助する。 ・会員数割：30,000～50,000円 ・活動割：5,000～10,000円 ※162クラブ (H24現在)	
長寿介護課	シルバー人材センター運営費補助金	8,700	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。	
長寿介護課	シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金	2,966	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業費の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・市シルバーにこにこ学園 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業	
長寿介護課	要介護老人介護手当	29,170	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円／年	
長寿介護課	高齢者福祉専門指導員報酬	1,793	老人クラブや高齢者の活動を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るため、栄養管理・音楽教育・レクリエーション等に関する専門知識や技術を有する「高齢者福祉専門指導員」を団体等の要請に応じて講師として派遣する。 ・指導員数：4人	
長寿介護課	高齢者福祉専門指導員事務費	445	高齢者福祉専門指導員の活動に要する経費。	
長寿介護課	輝く年輪パワー発表会開催事業	2,400	生きがいのある生活の創造を促すため、高齢者の日頃の芸能・創作活動の作品等の発表の場を提供する。 ・市老人クラブ連合会へ委託 ・11月～12月(創作展、芸能祭)開催	
長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金	163,175	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な者に対し、低額な料金で日常生活に必要な便宜を供与する軽費老人ホームを設置する者が、入所者の所得に応じ、国が示す基準に基づき入所者負担金の一部を軽減した場合に、当該免除額に対して補助を行う。 ・対象施設：6施設(定員230人)	
長寿介護課	訪問理美容サービス運営事業	476	寝たきり等の状態にあるために外出して理美容サービスを受けることが困難な高齢者に対し、訪問による散髪等を提供する。 ・委託単価：1,540円／回(交通費等) ※散髪料については自己負担	
長寿介護課	緊急通報システム事業	44,493	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
長寿介護課	寝具乾燥消毒サービス事業	246	老衰、心身の障がい及び傷病等の理由により、寝具類の衛生管理が困難な高齢者又は障がい者に対し、委託業者が自宅を訪問して寝具を回収し、水洗い及び乾燥消毒を行う。	
長寿介護課	高齢者等住宅リフォーム給付事業	80,052	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円	
長寿介護課	高齢者住宅改造支援事業事務費	1,015	高齢者等住宅リフォーム給付事業において、認定した給付対象工事が適正に行われたかどうかを確認する完了検査を行う。 ・委託先：いわき女性建築士の会	
長寿介護課	(緊急雇用) 仮設等住宅入居高齢者見守り事業	39,389	一時提供住宅等に居住する高齢者世帯を訪問し、安否確認や生活支援に係る相談を行う「見守り推進員」を雇用し、高齢者等の見守り活動を行う。 ・雇用人数：14人	
長寿介護課	津波被災地域高齢者の交流と健康づくり事業	41,701	津波被災地域居住者と市内の一時提供住宅等居住者の間に交流の場を設け、地域コミュニティの維持や閉じこもり防止を図るとともに、健康づくりのための介護予防教室等を開催する。 ・実施場所：いわき新舞子ハイツ、いわきゆったり館 勿来の関荘 ・委託先：市社会福祉協議会	
長寿介護課	高齢者等救急医療情報キット配布事業	1,029	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れる容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な処置に繋げる。	
長寿介護課	敬老事業	21,171	市内に居住する70歳以上の高齢者を招待し、その長寿を祝い、かつ娯楽の機会を提供することで、高齢者に対する敬愛の念を表す。 ・地区敬老会実施(13地区) ・金婚夫婦表彰 ・百歳賀寿 ・ハワイアンズ敬老招待	
長寿介護課	敬老祝金	99,748	敬老の意を表し、併せて高齢者福祉の増進を目的として、敬老祝金を支給する。 ・対象者：88歳 50,000円 100歳 200,000円	
長寿介護課	老人福祉電話貸与事業	24	電話加入権を保有しない一人暮らし老人等で、緊急通報システム事業の利用を希望する者に対し、加入権の貸与を行う。	
長寿介護課	民間社会福祉施設建設補助金	112,000	第6次市高齢者保健福祉計画の内、大規模特別養護老人ホームの整備目標を達成するため、公募で選定された社会福祉法人に対し、建設費の一部を補助する。 ・整備事業者：社会福祉法人 容雅会(仮称) ・整備施設数：1施設 ・入所定員：80人	
長寿介護課	民間社会福祉施設(高齢者施設)整備利子補助金	33,410	施設の新築、改築改修、設備の導入に伴う「独立行政法人福祉医療機構」及び「福島県総合社会福祉基金」からの借入金に係る償還利子の一部を、当該法人に対して市が補助することで、社会福祉施設の建設促進を図る。 ・利子補給補助対象：14法人15施設	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
長寿介護課	小規模特別養護老人ホーム建設補助金	580,000	第6次市高齢者保健福祉計画の内、小規模特別養護老人ホームの整備目標を達成するため、公募で選定された社会福祉法人に対し、建設費の一部を助成する。 ・整備事業者：社会福祉法人 いわきの里、社会福祉法人 飛鳥 社会福祉法人 養生会、社会福祉法人 葵会 社会福祉法人 ハートフルなこそ ・整備施設数：5施設 ・入所定員：各施設29人	
児童家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	675	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。	○
児童家庭課	地域組織活動育成事業費補助金	945	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業（母親クラブ）に対する助成を行う。 ・母親クラブ：5団体	○
児童家庭課	災害遺児激励金	3,310	災害により父母等を失った災害遺児を扶養している者に対し、激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金(義務教育期間中) 31人 (高校等在学期間中) 17人 卒業激励金(中学) 7人、(高校等) 6人	○
児童家庭課	新・いわき市子育て支援計画見直し事業	5,031	次世代育成支援対策推進法に基づく「新・いわき市子育て支援計画」について、子ども・子育て支援法の成立に伴う「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定に併せ、見直しを行う。	◎
児童家庭課	東日本大震災遺児等支援事業費補助金	39,950	東日本大震災による遺児等への支援活動を実施するための施設を整備する団体に対し、整備費の一部を補助する。 ・補助対象施設：1施設	◎
児童家庭課	(緊急雇用)屋内遊び場管理運営費	25,691	屋外での遊びに不安を持つ保護者とその子ども達が、安心して遊べる場の確保と、子育て親子が外出が控えがちになる冬期間に、屋内で遊べる場の提供を目的として整備した小学校低学年までの児童を対象とする屋内遊び場の管理運営を行う。 ・石炭・化石館(ほるる)内、南部アリーナ内 海竜の里センター内	◎
児童家庭課	病児・病後児保育事業	23,950	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設：おおはらこどもクリニック(勿来) 常磐病院(常磐) 須田医院(平)	
児童家庭課	育児支援家庭訪問事業	162	育児ストレス等により、児童の養育に対して支援が必要な家庭に対し、家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。	
児童家庭課	赤ちゃんの駅事業	162	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布	
児童家庭課	ファミリー・サポート・センター事業	12,239	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。 ・会員数(H24.12月末現在)：依頼会員449人、協力会員321人 両方会員 79人	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
児童家庭課	放課後児童健全育成事業	191,960	昼間、就労等により、保護者が家庭にいない児童（小学校に就学している概ね10歳未満の児童）に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：42クラブ	○
児童家庭課	放課後児童健全育成事業施設整備費	24,045	放課後児童健全育成事業の実施施設を整備する。 ・整備施設：2施設	○
児童家庭課	特別保育事業費補助金	234,864	延長保育、一時預かり、休日保育、障害児保育、保育所地域活動などを実施する私立認可保育所に対し、対象経費の一部を補助する。	
児童家庭課	地域子育て支援拠点事業	8,600	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、その経費の一部を補助する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター、小名浜児童センター、植田児童館、内郷児童館	
児童家庭課	地域保育施設助成事業費補助金	1,916	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助：7施設 ・教材購入費補助：137人分	
児童家庭課	産休等代替職員費補助金	3,315	社会福祉施設等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。 ・補助額：5,940円／日	
児童家庭課	私立認可保育所運営費補助金	73,423	私立認可保育所の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を助成する。 ・補助対象施設：27施設 ・利子補給施設：1施設	
児童家庭課	父子母子奨学資金	74,893	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円／月	
児童家庭課	父子母子福祉手当	21,272	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円／年 (3人目以降は1,500円加算)	
児童家庭課	父子母子家庭入学祝金	7,938	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円／人 中学校入学 9,000円／人	
児童家庭課	父子母子対策事務費	325	父子母子家庭等で、児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図ることを目的とする各種手当の支給に要する経費。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
児童家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	112	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。	◎
児童家庭課	ひとり親家庭高等技能訓練促進費等事業	19,350	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。 ・支給内容：訓練促進費 月額100,000円 修了一時金 50,000円	◎
児童家庭課	(緊急雇用) 保育サポート事業	6,361	保育士による巡回相談等を行う。また、保育所給食の放射性物質検査を行うにあたり、給食を保育所から回収し検査場へ運搬する。 ・雇用人数：3人	
児童家庭課	(緊急雇用) 公立保育所開放事業	4,648	公立保育所の遊戯室等を地域に開放し、親子が安心して遊べ、自由に交流することのできる場を提供する。 ・雇用人数：13人 ・実施日：毎週水曜日	
児童家庭課	公立保育所整備事業	35,453	公立保育所の耐震診断を実施する。 ・対象：13保育所	◎
児童家庭課	私立保育所耐震化事業補助金	101,187	安心こども基金に基づき、耐震化工事が必要で改修を予定している私立保育所に対し改修に係る費用を補助する。 ・補助対象施設：1施設	◎
保健所	いわき市保健委員会連合会運営費補助金	10,096	地区住民の衛生思想の普及向上を図り、組織的公衆衛生活動により住民の健康を守り、福祉を増進し、明るく住みよいまちづくりの推進等を目的として活動する、いわき市保健委員会連合会へ補助金を交付する。 ・連合会組織：13地区 688人 (H24) ・活動内容：「健康いわき21」の推進、献血活動の強化推進 環境美化の推進	
保健所	健康だより発行事業	898	疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」を「保健のしおり」に盛り込む形で年1回発行し、市民に対し健康づくりに関する知識の普及・啓発を図る。 ・配布方法：全各戸配布や窓口配布 (122,500部)	
保健所	健康いわき21計画推進事業	2,859	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」の計画を策定する。また健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対しての意識向上、普及啓発を図る。	
保健所	結核予防費	4,076	結核の早期発見と発病予防を図り、まん延を防止することを目的に特定健診において、65歳以上の市民に対し、胸部レントゲン検査を実施する。 ・エックス線間接撮影：5,270人	
保健所	予防接種費	802,383	予防接種法に基づき感染症の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、各種ワクチンの接種を行う。 ・接種種類：DPT、ポリオ、DT、麻しん・風しん 日本脳炎、BCG、インフルエンザ、ヒブ 小児肺炎球菌、HPV	○

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健所	健康診査事業	649,378	健康増進法に基づき、各種がん検診や歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、40歳以上の生活保護受給者や75歳以上の後期高齢者に対する健康診査、40歳以上65歳までの住民に対する健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導などを実施する。また、県事業の受託により、19歳から39歳の市民に対する健康診査を実施する。	
保健所	訪問口腔・訪問栄養指導事業	4,519	咀嚼機能の維持・向上、及び栄養改善を図るため、歯科衛生士や栄養士が難病を含む障がい者等を対象に訪問し、口腔内の状態や栄養状況を調査し、本人及びその家族等へ適切な指導・助言を行う。	
保健所	母子保健指導事業	6,961	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教室・健康診査の事後指導・訪問指導等を実施する。 ・プレママ・プレパパクラス ・離乳食教室、母子健康相談 等	
保健所	被災乳幼児支援事業	2,077	東日本大震災の影響等により他市町村から避難してきた乳幼児及び市内の被災乳幼児とその家族に対し支援を行う。1歳6か月児、3歳児健康診査時に心の問診を実施する。	
保健所	妊婦健康診査事業	251,861	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦14回	
保健所	いわきっ子健やか訪問事業	8,712	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,500件	
保健所	幼児むし歯予防対策事業	3,348	1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行い、う蝕の継続予防及び保護者の意識啓発を図る。	
保健所	授乳支援（おっぱい相談）事業	436	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館 各12回	
保健所	乳幼児健康診査事業	31,094	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・実施回数：各79回／年	
保健所	狂犬病予防事業	16,813	狂犬病発生の予防、動物の適正飼養及び犬による人への危害防止対策を行う。 ・犬の登録等の受付、狂犬病予防注射票の交付 ・野犬等の捕獲 ・飼い犬の適正飼養の指導 等	
保健所	犬抑留所費	6,663	捕獲収容した犬を抑留する施設の維持管理を行う。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健所	(仮称) ペット防災(動物愛護) センター整備事業	2,627	動物の愛護及び管理のための基幹的な拠点として、(仮称) ペット防災(動物愛護) センターの整備を検討する。 ・動物とのふれあいの機会の提供を含む「(仮称) 動物愛護ふれあいフェスティバルinいわき2013」の開催	◎
保健所	動物愛護推進事業	2,572	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために各種事業を行う。 ・飼い犬のしつけ方教室の開催 ・飼い犬・飼い猫不妊去勢手術費の一部助成 ・犬・猫の譲渡 等	○
保健所	保健師活動費	5,565	訪問指導をはじめとした、各種保健事業を効率的・迅速・公平に実施するとともに、高度・多様化する市民ニーズの変化に対応したサービスを提供するため、保健師等の資質の向上を図る。	
保健所	被災者健康支援事業	9,912	一時提供住宅入居者への保健師・看護師による家庭訪問や健康相談等を実施し、心身のケアを必要とする方に対し必要な支援を行う。	
保健所	ねずみ昆虫駆除費	1,018	緊急時における衛生害虫による感染症まん延防止策として、一定量の薬剤を確保するとともに、自治会等からの消毒機の貸出しに係る要望を踏まえ、機器の修繕を行う。	
保健所	総合医療情報システム負担金	845	県と締結した協定に基づき、緊急時・災害時における医療情報の収集及び提供を円滑に行うための福島県総合医療情報システムの運営に要する経費を負担する。 ※協定日：平成19年4月1日	
保健所	医事薬事許可指導費	1,761	医療法等に基づき、病院・診療所等への許可・指導を通じて、市民に対し良質かつ適切な医療を提供する体制を確保する。また、薬事法等に基づき、薬局・医薬品販売業・毒物劇物販売業への許可・指導等を通じて、品質、有効性及び安全性を確保する。	
保健所	医療監視費	174	医療法等に基づく病院・診療所等への立入検査を行う。 ・病 院：27箇所 ・診療所：60箇所（歯科含む）	
保健所	薬事監視費	189	薬事法に基づく薬局・医薬品販売業への立入検査及び毒物劇物取締法に基づく毒物劇物販売業への立入検査を行う。 ・薬局、医薬品販売業者：100箇所 ・毒物劇物販売業者：80箇所 ・麻薬等施用者：100箇所 ・衛生検査所：3箇所	
保健所	献血等事業	874	献血について市民の理解を深めるとともに、献血受入れが円滑に実施されるよう事業を実施する。 ・愛の献血助け合い運動の実施 ・献血協力事業所に対する協力依頼、広報活動	
保健所	医療安全相談センター事業	229	医療に関する苦情・相談等に迅速に対応し、医療機関への情報提供等を実施する体制を整備し、医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図る。 ・市民からの医療に関する相談を電話・面談等により対応	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健所	環境営業許可指導費	2,031	法律等に基づき、生活衛生営業施設の許可調査等や監視指導を行う。 ・対象施設：旅館、ホテル、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所 等	
保健所	給水施設等指導費	172	水道法等に基づき、専用水道等の監視指導を行う。 ・対象施設：専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道、給水施設	
保健所	温泉指導費	98	温泉法に基づき、温泉利用施設の許可調査や監視指導を行う。	
保健所	食品営業許可指導費	4,108	食品衛生法等に基づき、食品営業施設の許可調査及び監視指導を行う。	
保健所	食品安全対策費	2,301	食品衛生法等に基づき、食中毒等の発生を未然に防止する。また消費者の食品に対する不安や疑問等を解消するため、食の安全に関するフォーラムを開催する。 ・食品関係施設等への監視指導の実施 ・市内に流通している食品の抜き取り検査の実施	
保健所	地域保健対策費	1,282	保健事業に携わる職員が専門的・技術的な知識を習得することにより、多種多様化している市民ニーズに対応した地域保健対策の総合的な推進、及び市民の健康の保持増進を図るとともに、保健所機能の強化を図る。	
保健所	精神保健福祉費	3,039	精神的健康の保持増進及び精神障がい者の福祉の向上を図るため、保健指導や健康教育・相談援助を行うほか、地域の精神障がい者への支援体制の整備を図る。 ・相談支援事業 ・普及啓発事業 ・ボランティア育成等支援体制整備 等	
保健所	感染症予防対策費	3,961	感染症発生の予防及びまん延防止を図るため、感染症の発生状況の調査、予防対策及び予防啓発等を行う。 ・感染症発生動向調査 ・感染防護服・消毒資材等の購入 ・患者搬送車両の維持 等	
保健所	エイズ相談指導事業	1,810	エイズの正しい知識の普及啓発や、患者・感染者に対する差別・偏見を解消するほか、血液検査・相談・保健指導を実施し、患者・感染者の支援を行う。 ・普及啓発のための講演会 ・エイズ予防教室の開催 等	
保健所	結核予防対策事業	4,634	結核の予防知識の普及啓発等を行うことにより、早期発見と治癒の徹底を図るとともに、家族等（接触者）に対する検診や、患者に対する管理検査を行う。 ・予防対策事業（パンフレット作成、研修会開催 等） ・医療対策事業（接触者検診 等）	
保健所	結核予防対策事業費運営費等補助金分	789	市内の私立学校及び施設が負担する結核の定期健康診断に係る費用の一部を助成する。 ・助成内容：100ミリ間接撮影 831人 直接撮影 454人	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健所	特定疾患患者支援事業	926	治療が長期にわたる難病患者を対象に、訪問相談等を実施するとともに、地域の医療機関等との連携のもとに、難病患者支援システムの構築を図る。 ・医師等による医療相談会、難病研修会 等	
保健所	自殺対策緊急強化事業	4,111	自殺の防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組を中心に自殺対策を推進する。 ・面接相談等の対面型支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 等	
保健所	積算線量計貸与事業	473	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。	
保健所	(緊急雇用) 積算線量計貸与事業	1,583	積算線量計の貸出し業務に従事する、職員の雇用経費 ・雇用人数：1人	
保健所	健康・栄養推進事業	1,120	特定給食施設等に対して栄養に関する専門的指導を行うとともに、栄養の改善・その他の生活習慣の改善に関する「栄養指導・栄養相談」や「受動喫煙防止対策」に重点的に取り組み、健康増進や疾病予防を図る。 ・各種教室開催（喫煙防止・食育等） ・禁煙キャンペーン ・特定給食施設訪問指導 等	
保健所	地域歯科保健推進費	366	ライフステージに応じた歯科保健や、障がい者に対する歯科保健を推進するため、健康教育・健康相談を実施する。 ・歯ピカリ教室：24回 ・歯周病予防相談：12回 等	
保健所	被災者お口の健康サポート事業	101	一時提供住宅等に居住する市民に対し、歯科疾患の予防による口腔の健康維持・改善及び口腔機能の維持・向上についての歯科健康教育等を実施し、より健康的な生活を送ることができるよう支援する。	
保健所	子育てサポートセンター運営事業	4,147	心身障害や発達上の問題を持つ児とその家族に対し、障がいの早期発見と早期支援を行うため、養育の指導を行う。 ・乳幼児発達観察相談、経過観察児相談、巡回相談、あそびの教室 等	
保健所	食育推進事業	3,053	「いわき市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を通し、関係団体等との連携・協力による取組を促進するなど、食育の効果的な展開を図る。 ・被災者栄養・食生活支援事業の実施 ・市食育推進計画の見直し 等	
保健所	試験検査事業	22,885	市内に流通している食品や家庭用品の安全性の確保、給水施設等の衛生確保及び食中毒や感染症等発生時の原因究明や感染の拡大防止のため、食品衛生法、水道法及び感染症法などの法令に基づく行政検査を実施する。併せて、市民や事業所からの依頼による食品・便・飲み水等の微生物、理化学検査を実施する。	
保健所	安定ヨウ素剤配付事業	210	原子力発電所の事故に伴い、万が一、高い濃度の放射性物質にさらされた場合に備え、家庭で備蓄していただくため安定ヨウ素剤を事前配付する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健所	放射線内部被ばく検査事業	68,419	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター２台による、市民の内部被ばく検査を実施する。	
保健所	(緊急雇用) 放射線内部被ばく検査事業	18,516	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査に従事する、職員の雇用経費等 ・雇用人数：９人	
保健所	食品等放射性物質検査事業	3,545	井戸水等の飲料水や食品等の安全確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器２台による放射性物質の検査を実施する。	
保健所	(緊急雇用) 食品等放射性物質検査事業	8,955	ゲルマニウム半導体検出器による検査業務に従事する、職員の雇用経費等 ・雇用人数：３人	

農林水産部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
農政水産課	農業共済組合補助金	3,600	農業災害補償制度の円滑な実施及び農業経営の安定化を図るため、いわき市農業共済組合が実施する農業共済事業に係る経費の一部を補助する。	
農政水産課	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2,012	農業経営の安定化を図るため、農業経営基盤強化資金を借り入れ、経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対して金利の一部を助成する。 ・農業経営基盤強化資金の利子助成	
農政水産課	農業・農村振興事業	297	本市における農業・農村振興の基本指針となる「新しいわき市農業・農村振興基本計画」の進行管理を行い、農業施策の推進を図る。 ・各種事業の点検・評価、フォローアップ 等	
農政水産課	6次産業化モデル事業	496	本市農業の復興に向けて、本市農業・農村の6次産業化を図るため、本市の特色ある地域資源の調査等を実施する。	
農政水産課 水産振興室	いわき産農林水産物風評被害対策事業	137,834	原発事故による本市農林水産物への風評被害の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動を行い、市内外での販路を確保する。 ・広報事業、地産地消強化事業、流通・販売強化事業、モニタリング事業 等	
農政水産課	農業・農村復興学習体験事業	1,900	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小学生を対象に、本市農業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農村体験活動を行う地域団体等に対し、その経費の一部を補助する。	
農政水産課	(緊急雇用) 甦るいわき・農家復興支援事業	86,585	農家の復興を支援するため、「支援事業等の事務手続き」、「災害補償関係の事務手続き」など、被災した農家では対応しきれない各種事務手続き等の支援体制を整備する。 また、農作物への風評被害を払拭し、消費者への安全安心を確保するため、系統出荷農作物などのモニタリング検査を実施する。 ・雇用人数：21人	
農政水産課	(地域雇用) 6次産業化によるコミュニティ活性化モデル事業	27,951	高齢化の進展や担い手不足、耕作放棄地の増加傾向等の課題に対応するため、福島県地域雇用再生・創出モデル事業を活用し、シニア世代自らが活躍の場を創出し、地域の基幹産業である「農業」の6次産業化(生産・加工・販売・交流)の実践を通じて、地域活性化のモデルケースを創出する。 ・雇用人数：10人	◎
水産振興室	水難救護所連合会補助金	850	漁業者の安全操業意識の向上及び海難事故の未然防止を図るため、海難事故発生時の救助活動や海難事故防止の啓発活動に取り組む、いわき市水難救護所連合会に対し経費の一部を補助する。	
水産振興室	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るために行う販路拡大等に取り組む、漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・いわき市漁業協同組合 ・小名浜機船底曳網漁業協同組合	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
水産振興室	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・小名浜機船底曳網漁業協同組合 ・中之作漁業協同組合	
水産振興室	魚市場活性化対策事業費補助金	11,500	本市の魚市場への水揚げ促進を図るため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人等へ支払う手数料の一部を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 (いずれも生鮮品を対象) ・補助金額：水揚金額の1%	
水産振興室	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・夏井川鮭増殖漁業組合	
水産振興室	水産業振興プラン推進事業	2,758	市水産業振興プランの着実な推進に向け、新たなプランを策定するとともに、水産物の消費及び販路拡大に向けた取組等を行う。 ・販路拡大に向けた本市水産物の出展支援 ・いわきサイエンスカフェ(専門家を交えた意見交換会)の開催 ・新・水産業振興プランの策定	○
水産振興室	ふるさとの川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚(アユ、ヤマメ、イワナ等)の放流に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・夏井川漁業協同組合 ・鮫川漁業協同組合	
水産振興室	環境・生態系保全事業費補助金	880	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動に取り組む、福島県環境・生態系保全地域協議会に対し経費の一部を補助する。	
水産振興室	漁業近代化資金利子補給補助金	1,385	漁業者等の債務負担の軽減及び漁業経営の安定化を図るため、漁船(130トン未満)の建造・改造や冷凍冷蔵施設等の整備に要する借入資金への利子補給を行う。 ・漁業近代化資金の利子助成	
水産振興室	漁業振興資金預託金	100,000	漁業者等の金利負担の軽減を図るため、福島県信用漁業協同組合連合会に対し、漁業振興資金の原資の一部を預託する。	
水産振興室	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	中小漁業者等への円滑な資金融通の促進を図るため、資金の借入れに対する債務保証を行う福島県漁業信用基金協会に対し、無利子による資金の貸付けを行う。	
水産振興室	小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金	2,377,223	水産業の拠点施設として、漁協等が行う小名浜港漁港区内への魚市場や冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備に係る経費の一部を補助する。 【実施主体】 ・福島県漁業協同組合連合会	
農業振興課	病虫害防除活動事業費補助金	1,000	水稻・大豆等の病虫害の適期適正な防除及び危被害防止等を図るため、組織的な防除活動に取り組む「いわき市病虫害防除団」に対し経費の一部を補助する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
農業振興課	産地生産力強化総合支援事業（稲作経営安定強化タイプ）	388	稲作経営の安定強化を図るため、稲作の生産コスト削減及び省力化に取り組む農業者に対し、取組に必要な機械の導入経費の一部を補助する。	
農業振興課	農業後継者クラブ活動費補助金	160	次世代を担う農業後継者の育成・確保を図るため、いわき農業青年クラブ連絡協議会の運営費の一部を助成する。	
農業振興課	地域農業経営再開復興支援事業	7,010	経営再開マスタープランの作成を推進し、農地の集積に関する補助金の交付や、研修等に対する費用の助成など、プラン実現のための支援を行う。	◎
農業振興課	新規就農総合支援事業	12,860	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営再開マスタープランに位置付けられた就農5年以内の新規就農者に、所得を確保する給付金を給付する。また、推進事業を行い給付事業の推進を図る。	◎
農業振興課	需給調整推進サポート事業	698	需要に即した米づくり及び転作の推進を図るため、農業者が米の需給調整等を円滑に実施できるようサポートするとともに、市内の水田面積・水稲作付・転作状況等の把握及びデータ整備を行う。	
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	128,227	農業生産条件等が不利な中山間地域等における、持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：85（H24実績）	
農業振興課	中山間地域等直接支払推進事業	2,571	中山間地域等直接支払制度の推進を図るため、制度の周知、対象地域及び対象農用地の指定、並びに対象行為の現地確認調査等を行う。 ・推進会議の開催 ・集落の現地確認調査 等	
農業振興課	担い手・就農支援促進事業	1,811	新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援、プロモーション活動等を実施し、就農促進を図る。 また、農業経営改善指導等、農業経営体への支援を行う。 ・就農サポーターの設置 ・プロモーション活動の実施 等	
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	500	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。	
農業振興課	農産振興事業（水田農業改革支援事業）費補助金	19,389	国の経営所得安定対策事業を実施する「いわき地域農業再生協議会」に対し、推進活動等に要する経費を補助する。	◎
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	435,727	放射性物質により汚染され利活用が困難となった牛ふん堆肥及び牧草等をフレコンバッグに詰め込み、仮置き場へ搬送し、遮水シートで被覆し保管する。 ・対象要件：高濃度の放射性物質（400Bq/Kg超）を含む農業系汚染廃棄物	◎

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
農業振興課	青果物価格安定対策事業負担金	2,203	果実・野菜・花き等の販売価格が著しく低下した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補償金を交付し、青果物生産農家の経営安定及び青果物生産の振興を図る。 ・補償対象品目：9品目（幸水、夏秋きゅうり、輪ぎく等）	
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,000	経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費の一部を補助する。 【補助率】 ・資材購入費の1/2以内（上限額10万円）	
農業振興課	第三期新農業生産振興プラン推進事業	1,380	本市独自の農業生産振興策である「第三期新農業生産振興プラン」に基づき、農産物ブランド化など、本市農業の振興に必要な各種事業を展開する。	◎
農業振興課	第三期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	25,000	本市独自の農業生産振興策である「第三期新農業生産振興プラン」を具現化するため、プランの推進に取り組む「いわき市農業生産振興協議会」及び農業生産組織へ補助金を交付する。	◎
農業振興課	家畜防疫衛生事業費補助金	720	畜産経営の安定化を図るため、家畜飼養の衛生対策及び各種伝染病の防疫に取り組む「いわき家畜衛生推進協議会」に対し経費の一部を補助する。	
農業振興課	畜産団体運営費補助金	500	畜産経営の安定化と向上を図るため、家畜の改良増殖及び防疫衛生、畜産振興活動に要する経費の一部を補助する。 【補助金交付先】 ・いわき畜産農業協同組合 ・いわき市畜産団体連絡協議会	
農業振興課	中山間地域酪農経営体支援活動事業費負担金	189	酪農家の周年拘束を改善するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業に対し、事業費の一部を助成し、ゆとりある畜産経営の普及及び後継者の育成を図る。 【助成先】 ・阿武隈高原酪農ヘルパー利用組合 ・浜酪農ヘルパー利用組合	
農地課	用水路混入塵芥処理補助金	2,436	土地改良区が実施する、市街化区域内を流過する農業用水路に混入する生活塵芥等の処理に要する経費の一部を補助し、水害防止及び水環境保全を図る。 【補助金交付先】 ・愛谷堰土地改良区 ・磐城小川江筋土地改良区	
農地課	いわき地区土地改良区統合整備促進事業補助金	713	土地改良区の運営基盤強化及び事務・技術的能力の向上を目的とした統合整備を計画的に推進するため、調査・研究に要する経費の一部を補助し、土地改良区の持続的な育成を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市土地改良区統合整備研究会	
農地課	土地連特別賦課金	781	福島県土地改良事業団体連合会に対し、特別賦課金として土地改良事業の施行に係る事業費の一部を納入する。 ・土地改良事業費（8地区）に係る特別賦課金	
農地課	かんがい排水事業（市単）	35,400	用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。 ・泉崎地区（平）外42地区：用排水路整備工等 L=1,300m	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
農地課	経営体育成基盤整備事業 (県営事業負担金)	12,813	県営事業によるほ場の区画整理や水路、農道等の整備に係る地元負担金。 ・大野第二地区(四倉)：区画整理工、換地業務等 ・大久地区(大久)：道路工、排水路工、換地業務等	
農地課	農地整備事業(県営事業負担金)(復興交付金分)	163,166	東日本大震災において津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県営事業によるほ場の区画整理や水路、農道等の整備に係る地元負担金。 ・下仁井田地区(四倉)：実施設計、区画整理工等 ・夏井地区(平)：実施設計、区画整理工等 ・錦、関田地区(勿来)：実施設計、区画整理工等	◎
農地課	広域営農団地農道整備事業 (県営事業負担金)	14,934	県営事業による広範な地域の基幹農道の整備に係る地元負担金。 ・いわき地区(小川～四倉)：橋梁工、用地補償費	
農地課	広域営農団地農道整備促進 期成同盟会補助金	405	地域の農業振興及び生活環境の向上に資するため、国・県への要望活動や関連情報の収集・調査研究等に要する経費の一部を補助し、広域営農団地農道の整備促進を図る。 【補助金交付先】 ・いわき地区広域営農団地農道整備促進期成同盟会	
農地課	一般農道整備事業(市単)	11,300	農道の改良整備を行い、農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図る。 ・下大越地区(平)外11地区：農道改良工 L=700m	
農地課	臨時地方道整備事業(市単)	5,000	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・入遠野地区(遠野)：農道工 L=300m	
農地課	辺地対策事業	12,600	辺地地域内の農道整備を行い、農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図る。 ・中寺地区(三和)：農道舗装工 L=700m	
農地課	基幹農道整備事業(県営事業負担金)	6,610	県営事業により地域の基幹的な農道の整備に係る地元負担金。 ・釜ノ前Ⅲ期地区(遠野)：法面保護工、橋梁上部工	
農地課	緊急ため池防災対策事業	29,970	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止及び機能回復を図るとともに、県営事業によるため池耐震調査委託に係る地元負担金。 ・ため池改修工事：西山ため池(勿来)外7箇所 ・(県営)耐震調査委託：一盃森ため池	
農地課	湛水防除事業(県営事業負担金)	9,750	県営事業による排水機場の整備に係る地元負担金。 ・菅波地区(平)：ポンプ製作据付工	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
農地課	農地・水保全管理支払交付金事業	16,439	農業者だけでなく地域住民が広く参加して行う農地・農業用水路等の周辺整備や施設点検、生態系調査等の共同活動及び当該施設の機能向上に向けた活動を支援し、農村環境の保全・向上及び集落共同活動の推進を図る。 【補助金交付先】 ・共同活動：福島県地域協議会（協議会より実施35地区へ交付） ・復旧活動：福島県地域協議会（協議会より実施7地区へ交付）	
農地課	基幹水利ストックマネジメント事業（県営事業負担金）	15,000	県営事業により基幹的農業水利施設の長寿命化のための保全対策工事に係る地元負担金。 ・沢帯地区（平）：機器更新、補修等 ・塩木地区（四倉）：機器更新、補修等	
農地課	土地改良調査設計事業（県単）	4,000	県営土地改良事業採択に向け、調査設計を実施する。 ・調査箇所：大越藤間第二排水機場（平） 細谷排水機場（四倉）	
農地課	国土調査事業	38,396	国土の開発・保全及び利用の高度化に資するため、一筆ごとの土地について地番・地目・境界・所有者確認を行い、地図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、地籍の明確化を図る。また、東日本大震災による地殻変動に伴う座標値の補正及び改測測量を実施する。 ・調査箇所：三和町上永井地内 外3地区	
林務課	造林事業費補助金	12,000	森林所有者が行う造林事業（植林、下刈、除伐、間伐等）に要する経費の一部を補助し、森林の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 【対象経費】・福島県が補助金を交付する造林事業 【補助限度額】・対象経費の1/10	
林務課	森林ボランティア活動支援事業	1,000	広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助し、水源地域等の森林保全を図る。 【対象経費】・苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 【補助率】・対象経費の1/2（上限額25万円）	
林務課	森林病虫害等防除事業	55,840	森林病虫害等を早期かつ徹底的に駆除するとともに、薬剤散布等による被害の拡大を防止し、健全な森林保全を図る。 ・空中薬剤散布、地上薬剤散布 ・伐倒駆除（くん蒸） ・松くい虫防除巡視員による巡視活動 等	
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成し、間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図る。 ・作業道開設延長：500円／m×10,000m	
林務課	市町村森林整備計画策定事業	266	本市における森林整備の基本方針となる「いわき市森林整備計画」の策定及び変更を行う。	
林務課	健康とゆとりの森保全事業	10,529	21世紀の森整備構想区域内において、森林所有者との協定に基づく森林整備、環境整備（遊歩道沿いの下刈や塵芥処理）、管理道整備を行う。 ・森林整備：育成天然林整備20.982ha ・環境整備：下刈1.51ha、塵芥処理9回 ・管理道整備：L＝100m	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
林務課	生活環境保全林整備事業	1,603	保健休養の場として整備されてきた生活環境保全林における各種施設の維持・補修及び林地の整備拡充を行う。 ・石森山生活環境保全林の除伐、掻き起こし2.9ha	
林務課	豊かな森林（もり）づくり推進事業	10,872	広葉樹の植栽を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：遠野、三和、田人、川前 ・対象面積：新規5.19ha、継続32.16ha	
林務課	木質バイオマス利活用推進事業	1,995	福島県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：5台程度	
林務課	森林整備加速化・林業再生事業	53,620	木材加工流通施設を整備する団体に対し、県の「森林整備加速化・林業再生基金」を活用した補助金を交付し、間伐材等の森林資源を活用した地域の林業と木材産業の再生を図る。 【整備内容】 ・(株)荒川材木店：木材乾燥機、リングバーカーの整備 ・(株)佐川林業：丸棒加工機の整備	
林務課	地場産間伐材利活用推進事業	2,056	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設（外構施設）に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林	
林務課	木の香る環境づくり推進事業	2,000	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等	
林務課	林道開設事業（補助）	28,800	効率的かつ安定的な林業経営の確保、森林総合利用の推進、山村生活環境の改善等に資するため、林道整備（開設）事業を実施する。 ・林道開設工事：音作線（三和）	
林務課	林道改良事業（補助）	39,470	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道舗装工事：高房線（三和） 外2路線	
林務課	林道改良事業（市単）	8,109	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道改良・舗装工事：羊栖平線（平） 外4路線 ・林道舗装測量設計委託：高房線（三和）外1路線	
林務課	辺地対策事業	2,000	森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的・質的向上を図る。 ・小白井大日前線（川前）：舗装工 L=200m	
林務課	治山事業（県単）	8,000	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 【県単事業】 ・江名地区（小名浜）：山腹工	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
林務課	治山事業（市単）	3,500	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 【市単事業】 ・ 餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財発掘調査委託	
林務課	県営林道開設事業負担金	19,837	県が事業主体となり行っている、広域基幹林道開設事業に対し、市が事業費の一部を地元負担金として負担する。 ・ 県営事業負担金：永井川前線（川前）	
林務課	公有林整備事業	11,725	「公有林整備計画」に基づき、公有林の計画的な施業及び保全を行うとともに、倒木処理や土砂撤去等の維持管理を行う。 ・ 整備面積：下刈10.56ha、保育間伐2.50ha、 林床整備（除伐）2.57ha	

商工観光部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
商工労政課	在京・地元各界交流のタベ 経費	2,405	本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との情報交換により、本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るために開催する。	
商工労政課	雇用安定対策事業	382	市内勤労者の就労環境の整備及び雇用の安定を図ることを目的とし、雇用安定対策会議の開催や産業及び雇用動向調査、並びに新規高卒者雇用優良企業市長感謝状の贈呈を行う。	
商工労政課	ふるさといわき就業支援事業	2,343	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図ることを目的とし、一般求職者・大学等卒業予定者・U I J ターン希望者等を対象とした就職面接会の開催やUターン相談窓口の開設等により「ふるさといわき」での就業を促進を図る。 ・就職面接会の実施 ・U I J ターン相談窓口の開設	
商工労政課	高校生就職支援事業	2,987	市内高校1・2年生を対象として、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座及び市内企業の見学を実施することにより、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図る。 ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施 ・「市内企業見学ツアー」の実施	
商工労政課	就労支援システム運用事業	854	インターネット上に就労支援コンテンツを設置し、雇用確保に向け、求職情報や震災関連の情報を含めた各種支援制度等を総合的に情報発信することにより、求職者の雇用の安定と市内中小企業の雇用支援を図る。	
商工労政課	(地域雇用) ワークライフ バランス推進支援事業	12,812	求人・求職のマッチング機会の増加と雇用創出につなげるため、障がい・女性・高齢者を対象とした在宅勤務や短時間労働、フレックス勤務が可能な求人の掘り起こしを行い、市内の多様な働き方の推奨を図る。また、その情報を「いわき市就職応援サイト」に掲載するほか、求人紙を発行し、市内の民間アパート等を中心にポスティングによる情報発信などを一体的に実施する。 ・雇用人数：5人	◎
商工労政課	新卒・若年者等就職サポート事業	1,948	求人・求職のミスマッチ等により、卒業時に就職の決まっていなかった新卒者や、早期離職等により安定した職に就いていない若年者等に対し、「学びの場」、「相談・支援の場」、「働く場」を一体的に提供することにより、早期の就職に繋げることを目的に事業を実施する。	◎
商工労政課	勤労福祉施設耐震改修事業 (復興交付金効果促進事業分)	17,000	勿来勤労青少年ホームが持つ第2次避難所としての機能を最大限活かし、金山・岩間・小浜地区における市民の安心・安全を確保するため、同施設体育館棟の耐震化を行う。	
商工労政課	いわき市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	18,518	勤労者の福利厚生増進及び雇用の安定と就業環境の向上を図ることを目的として、勤労者に対する福祉サービスを行う財団法人いわき市勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を補助する。	
商工労政課	匠の技継承・創造事業	1,244	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
商工労政課	いわき職業訓練協会補助金	1,008	技能職労働者の育成及び経済的地位の向上を目的とした事業を実施している職業訓練法人いわき職業訓練協会が行う技能養成訓練の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	市技能職団体連絡協議会補助金	900	技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上を図ることにより、市の産業振興に寄与している、いわき市技能職団体連絡協議会の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	いわき地区労働福祉協議会補助金	162	市内労働者の福祉の増進と社会保障制度の確立を目的として活動する、いわき地区労働福祉協議会の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	勿来勤労青少年ホーム運営経費	12,837	中小企業に働く青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与するため設置された勿来勤労青少年ホームの管理運営経費。	
商工労政課	市商工業活性化事業費補助金	12,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し、費用の一部を助成する。 【補助率】 ・通常事業：対象経費の1/2 ・復興事業：対象経費の2/3	
商工労政課	商工会議所補助金	13,940	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、商工会議所の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	商工会補助金	18,040	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、市内各商工会（9団体）の事業費の一部を補助する。	
商工労政課	商店連合会補助金	2,067	商業の近代化を促進し、中小小売商業の振興を図るため、市内7つの商店会連合会に対し、事業費（研修・講習会の開催、各種調査・研究、消費者との懇談会等）の一部を補助する。	
商工労政課	商店街街路灯維持補修事業費補助金	7,000	商店街の環境整備を図るため、商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装等を行う場合に、その経費の一部を補助する。 【補助率】 ・修繕、塗装：対象経費の1/2 ・環境対応型への改修：対象経費の2/3	○
商工労政課	市内景気動向調査事業	914	地域経済の再生復興に向け、より実効性のある施策を展開するため、市内の経済・景気の動向を調査・分析し、経済情報誌「トレイル」を発行する。	
商工労政課	商工業再生・創業相談等事業費補助金	5,800	震災後の地域経済の低迷の長期化を未然に防ぐため、市内商工会及び商工会議所が相談窓口・派遣相談事業、ワンストップ経営相談事業、事業再生等セミナー事業等を中小企業者に対して実施する場合に、その経費の一部を補助する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
商工労政課	(地域雇用)「いわき市発商社」育成事業	41,041	地域に埋もれている名品、貴重な資源、風土等の企画開発、商品化、販路開拓、流通、直販、情報発信等を一体的に実施し、いわき産品やいわきの観光資源の魅力や安全性を広くPRする「いわき市発商社」を育成することで、将来にわたる「いわきファン」獲得を促す。 ・雇用人数：15人	◎
商工労政課	商業振興推進事務経費	545	新・商業まちづくりプラン推進懇談会やエリアマネジメント全体会議の開催、「金融のしおり」の作成や商業振興施策専門研修への参加及び商工団体の指導・育成に関する事務等に係る経費。	◎
商工労政課	市中小企業融資制度預託金、信用保証料補助金	506,400	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：500,000千円 ・保証料：6,400千円(補助率30%)	
商工労政課	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金、信用保証料補助金	2,360,500	市内の中小企業が売上の減少や景気後退の長期化に起因した金融環境の変化等により事業資金の調達に支障をきたしていると認定された場合に運転資金等を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：2,350,000千円 ・保証料：10,500千円(補助率100%)	
商工労政課	市無担保無保証人融資制度預託金、信用保証料補助金	10,520	市内の小規模零細企業(原則として従業員20人以下)に対し、無担保、無保証人で融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：10,000千円 ・保証料：520千円(補助率100%)	
商工労政課	市創業者支援融資制度預託金、信用保証料補助金	38,800	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：38,000千円 ・保証料：800千円(補助率100%)	
商工労政課	商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金：100,000千円	
商工労政課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金：5,000千円	
商工労政課	市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金、信用保証料補助金	837,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対し、必要な運転・設備資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：800,000千円 ・保証料：37,000千円(補助率100%)	
計量検査所	計量モニター経費	178	市民20名をいわき市計量モニターに委嘱し、計量意識の向上と日常購入する商品等の内容量の計量を通して消費者の関心を促すことにより、消費生活の安定と向上を図る。	
産業・港湾振興課	工場等立地奨励金	383,415	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成24年度からの継続交付企業：5企業 245,665千円 ・平成25年度からの新規交付企業：4企業 137,750千円	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
産業・港湾振興課	いわき四倉中核工業団地「交流拠点施設」整備事業	221	企業と住民の交流スペースや多目的会議室などからなるセンター施設、団地内企業従業員や地域住民等の憩いの場となる公園などの施設整備に向けた検討を行う。	
産業・港湾振興課	企業誘致推進事業	4,968	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市域づくりを推進するため、市長トップセールスや首都圏での展示会への参加等のPR活動を行う。	
産業・港湾振興課	工業団地整備実施可能性調査事業	424	震災発生後、市内工業団地の用地が不足している現状を受け、将来的な工業団地造成に向けた調査・検討を行う。	
産業・港湾振興課	産業振興推進事業	1,714	本市産業の振興を図るため、国等の施策動向、産業を取り巻く環境変化などについて、幅広く情報収集を行うほか、市内の中小企業（製造業）の技術・製品等のPRを行い、販路開拓を支援するとともに、地域企業の交流を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的としたビジネスフェアを開催する。	
産業・港湾振興課	販路開拓支援事業	4,020	(社)いわき産学官ネットワーク協会が地域内外に有する産学官の人材、技術、情報等のネットワークを活用して、自らが実施する市内中小企業等に対する販路開拓支援を中心とした事業活動に対し支援する。	
産業・港湾振興課	技術開発支援事業	29,908	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組を公募し、委託による資金の支援や、プロジェクトマネージャーを活用した進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を実施する。	
産業・港湾振興課	環境・エネルギー関連産業創出支援事業	2,669	いわき市復興事業計画に掲げる「経済・産業の再生・創造」の内容に沿って、地域企業の経営再建や新たな産業の創出を図るため、再生可能エネルギーの活用や、各種資源の効率利用など、本市の自然環境や地域資源を有効に活用した環境・エネルギー分野への市内企業の意欲的な取組を支援する。	
産業・港湾振興課	農商工連携推進事業	2,358	広い市域での多様な産業や豊富な地域資源を活かし、産業間の連携により新たな付加価値を産み出す農商工連携事業について、そのビジネスとしての成立への過程を、市及び(社)いわき産学官ネットワーク協会を中核とした支援機関連携体制により効果的に支援していく。	
産業・港湾振興課	創業者支援事業	4,140	創業に意欲のある方、創業予定の方を対象に、インキュベーションマネージャーによる経営コンサルティングを実施するほか、いわき産業創造館創業者支援室の入居者に対して、市内企業経営者らで構成する起業家サポートネットワークによる事業化に向けた助言、人脈形成等に資する事業を実施する。	
産業・港湾振興課	産業人材育成支援事業	3,066	市内小中学生を対象とした「発明発見教室」のほか、市内企業の従業員の技術力向上を目的とした「人材育成講座」を開催する。	
産業・港湾振興課	(緊急雇用) ソーシャルビジネス育成支援事業	6,380	地域社会の課題をビジネスの手法を通じて解決する「ソーシャルビジネス」の育成を図るため、事業計画の立案・見直しから、その後の安定経営に向けたフォローを実施し、地域における新たな雇用の場の創出を図る。 ・雇用人数：2人	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
産業・港湾振興課	海外販路開拓支援事業	148	(社) いわき産学官ネットワーク協会が、海外事務所と豊富な支援実績を有する団体等と連携して実施する、市内中小企業に対する海外での販路開拓支援事業を、より効果的に実施するため、情報収集や産業支援機関間の連携調整を行う。	
産業・港湾振興課	成長戦略産業育成支援事業	1,829	東日本大震災、並びに原子力発電所事故による大きな被害を乗り越え、市内経済・産業が再び輝きを取り戻すため、国が定めた「日本再生戦略」の内容に沿って、市内における成長戦略産業の育成支援を実施する。	
産業・港湾振興課	洋上風力発電調査研究事業	5,639	国により進められている浮体式洋上風力発電の実証実験を契機として、将来の製造拠点化や関連産業の集積、更には、地域企業の参入等に向けた取組を推進することにより、市内の産業振興を図る。	
産業・港湾振興課	(緊急雇用) いわき工業製品PR事業	9,890	東日本大震災により被害を受けた市内製造業の復興のため、首都圏等で開催される展示会等に市内企業の工業製品を出展し、製品の安全性をPRすることにより、風評被害の払拭及び取引の拡大を図る。 ・雇用人数：2人	
産業・港湾振興課	港湾機能復旧復興促進事業	1,498	小名浜港の早期の復旧・復興及び更なる整備促進を図るため、関係機関との調整を行うとともに、国・県をはじめとした関係機関に対する要望活動を実施する。	
産業・港湾振興課	港湾開発・計画研修員歓迎事業	396	小名浜港の国際的な理解を得ることを目的として、JICA(独立行政法人国際協力機構)主催で行われる港湾開発・計画研修の研修員歓迎事業を実施する。	
産業・港湾振興課	小名浜港湾利用促進事業	10,510	外貿コンテナにおける現航路の充実及び新規航路の開設と貨物の確保に向け、官民一体となったポートセールス事業等を実施する。 ・海外ポートセールス(ベトナム、韓国) ・国内ポートセールス(荷主企業等)	
産業・港湾振興課	みなとオアシス復興支援事業	9,997	アクアマリンパーク内イベントの開催支援等により、観光交流人口の拡大を図り、「みなとオアシス」の復旧・復興を推進する。	
観光物産課	観光誘客促進事業	40,544	本市の観光PR等を目的とした各種事業を実施し、観光誘客の促進を図る。 【新規】 いわき観光情報ナビゲーター「フラおじさん」広報活動事業 【継続】 いわきおどり運営事業、海開き事業、観光ポスター製作事業、総合観光案内所運営、観光パンフレット製作事業、観光誘客宣伝事業等	○
観光物産課	観光振興対策経費	7,881	観光振興を目的とした各種団体との連携や、新聞・雑誌などへ広告を掲載し、観光客の誘致拡大を図る。	
観光物産課	いわき湯本温泉郷振興協議会補助金	180	本市の観光資源のひとつであるいわき湯本温泉郷の振興を目的として、観光誘客など各種事業を行ういわき湯本温泉郷振興協議会に対する事業運営費の一部を補助する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
観光物産課	いわき観光まちづくりビューロー補助金	16,306	(社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体との協調により、継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。	
観光物産課	物産品販路拡大事業	20,437	風評被害等に悩むいわき物産品の販路の拡大及び地元生産・加工業者等の再建に向け、①首都圏イベント等への出展を通じ、消費者向けPRを行うほか、②首都圏飲食店と連携し、本市の食材を活用したメニューを提供する「いわきウィーク」の開催、③商品のブランディング等の専門家を招聘し、地元事業者の商品開発等の指導を行う「いわき産品塾」の開催等に取り組む。	
観光物産課	常磐三市広域観光行政連携事業	2,540	東日本大震災の影響により、本市以北の浜街道が従前の観光機能を喪失している状況から、周辺地域と連動した観光誘客力の維持を図るため、常磐三市として北茨城市・高萩市との連携を深め、三市の資源を活用した観光事業の展開を図る。	
観光物産課	旅行商品販売促進支援事業	121,455	震災により著しく減少した観光交流人口を回復させるため、平成24年度に引き続き、本市への観光を目的とした旅行商品に対し、費用の一部を助成し、年間2万人以上の観光誘客を目指す。 ・10人以上の団体旅行を企画する旅行事業者への助成 ・ネットクーポンの発行による個人宿泊客への助成 等	
観光物産課	復興・防災プログラム提供事業	3,087	震災以降、交流人口は落ち込んでいるところであるが、「復興支援」「被災地で学びたい」という目的の来訪者数は増加傾向にあることから、「復興支援・観光案内所」を軸に、①「被災地で学ぶ」プログラムの開発、②被災地の案内を希望する団体への現地案内の提供、③案内を行うガイドの養成に取り組む。	
観光物産課	地域観光力支援事業	3,257	着地型観光を推進し、観光力の回復を図るため、地域資源を最大限活用したモニターツアーを公募し、企画運営する団体等に対して事業費の一部を補助する。 【補助率】 ・対象経費の2/3(上限額30万円)	
観光物産課	(緊急雇用)復興・防災プログラム提供事業	15,177	震災以降、交流人口は落ち込んでいるところであるが、「復興支援」「被災地で学びたい」という目的の来訪者数は増加傾向にあることから、被災地視察に係るワンストップ窓口として、「復興支援・観光案内所」を運営する。 ・雇用人数：4人	
観光物産課	オールいわき観光キャンペーン事業負担金	3,000	官民参画のもと、オールいわき観光キャンペーン実行委員会、いわきフィルム・コミッション協議会を組織し、「フラガール」やその他着地型観光資源、映像資料等を活用した観光誘客キャンペーンと、着地型観光プログラムの開発等による持続的な観光まちづくりを推進する。	
観光物産課	ふるさと産品育成事業	1,634	「地域における資源、技能等その特性を活かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的とし、市内団体や事業者が、ふるさと産品の開発、宣伝PR等に取り組む事業に対し、一部経費を助成する。 【交付実績】 平成22年度：4件、平成23年度：3件、平成24年度：3件	
観光物産課	マスメディア等活用情報発信事業	77,994	市内で開催する大規模イベントのPRをさらに強化し、首都圏をはじめ全国からの誘客を図るため、マスメディア等を活用した情報発信を行う。 ・観光ブランドイメージ構築事業 (テレビ番組とタイアップしたイベントPR) ・首都圏向けイベント広告の掲出	◎
観光物産課	いわき花火大会開催支援事業	9,000	毎年夏にいわき小名浜にて開催され、5万人以上の入込数を誇る「いわき花火大会」等開催運営費の一部を補助する。 ・補助率：定額 ・補助額：9,000千円 ・交付先：いわき花火大会実行委員会(事務局：小名浜まちづくり市民会議)	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
観光物産課	いわき大物産展開催事業	1,810	特色あるいわきの物産品を一同に集め、紹介する、「食」を中心とした一大祭典「いわき大物産展」を開催し、交流人口の拡大を図るとともに、イベントを通じ、市民の地場産品に対する理解と消費拡大を目指す。	
観光物産課	海水浴安全対策費	18,802	東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。	
観光物産課	石炭・化石館「ほるる」高度活用事業	139,431	石炭・化石館「ほるる」の高度活用化を図るため、震災による被災箇所を復旧し、観光施設やイベント情報を提供する「観光案内機能」及び海産物や農産物、民芸品などを展示・販売する「物産品展示販売機能」を持つ拠点施設として整備する。	
観光物産課	観光施設災害対策事業	975	東日本大震災等の影響により被災した施設の復旧を行う。	◎
交流事業推進課	コンベンション等誘致支援事業	9,205	全国的、国際的なコンベンション等を誘致するため、コンベンション開催に係る費用の一部を支援することなどにより、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図る。	
交流事業推進課	教育旅行誘致促進事業	1,691	本市で合宿を行う団体に費用の一部を助成するほか、教育旅行誘致キャラバンを実施する。	
交流事業推進課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大や地域振興、競技、生涯スポーツの振興などを目的として開催するいわきサンシャインマラソンの実行委員会組織に補助することにより、大会の円滑な運営を図る。	
交流事業推進課	太平洋諸国舞踊祭開催支援事業	42,000	本市の国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、原子力発電所事故に伴う風評被害の払拭を目的とし、本市の元気を全国ひいては世界に発信するため、国内外の舞踊団を招聘して舞踊を披露する太平洋諸国舞踊祭の開催を支援する。	◎
交流事業推進課	太平洋・島サミット誘致推進事業	1,130	本市の国際的な知名度の向上、交流人口の拡大、原子力発電所の事故による風評被害の払拭を図ることを目的に、本市の元気を全国、ひいては世界に発信するため、太平洋・島サミットの開催を本市に誘致する事業を推進する。	◎
交流事業推進課	太平洋諸国交流推進事業	2,062	友好協定を締結した米国ハワイ州カウアイ郡及び交流意向書を締結した韓国華城市と観光、文化、スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流を推進する。	◎

土木部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
土木課	主要幹線道路整備促進事業	2,346	体系的な道路ネットワークを形成する高速自動車国道や国・県道などの主要幹線道路の整備促進を支援する。	
土木課	幹線道路整備事業（補助）	47,925	国の交付金事業により地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装を行い、生活環境の向上を図る。 ・内郷・湯本線	
土木課	幹線道路整備事業（単独）	29,499	特定の道路を早急に整備するための地方債事業により、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装を行い、生活環境の向上を図る。 ・内郷・湯本線	
土木課	幹線道路整備事業（単独） 補助関連単独事業	12,469	国庫補助事業等で施行する幹線道路の整備を本事業により補完し、効率的、効果的な事業の執行を図る。 ・内郷・湯本線	
土木課	道整備交付金事業	20,000	国より地域再生計画の認定を受け、交付金事業により中山間地域の活性化を図るため、農道、林道と一体となって道路ネットワークの構築を図る。 ・峠平・宿線	
土木課	道路新設事業	26,500	生活道路の改善や道路の利便性向上を図るため、新たな市道を整備する。 ・下川須賀蛭線 ・（仮称）諏訪下・志座線	
土木課	道路改良事業（単独）	413,200	生活道路の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅、改良整備を実施する。 ・志賀分・屋敷線 外37線	
土木課	道路舗装事業	134,500	生活道路の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を実施する。 ・志賀分・屋敷線 外23線	
土木課	橋りょう新設改良事業	10,000	生活道路の改善や道路の利便性向上を図るため、市道橋の整備を実施する。 ・山崎1号橋	
土木課	橋りょう負担金	60,000	県が実施する河川改修事業及び道路改良事業等に併せ実施される市道橋の架け替え等に係る費用の一部を負担する。 ・（仮称）中田川3号橋 ・蛭田橋	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
土木課	辺地対策事業	29,000	辺地に係る公共施設の総合整備のため、財政上の特別措置法に関する法律により当該路線の整備促進を図る。 ・下永井銅屋場線	
土木課	復興道路整備事業	301,182	津波被災地と市街地間を結ぶ市道や避難所、主要公共施設等と国県道等の主要幹線道路を結ぶ市道について、災害時における緊急輸送路や避難路としての機能を確保するため、必要な路線について整備を図る。 ・(都)駅前中町線 ・(都)関田江栗線 ・沼ノ内・薄磯線	◎
土木課	主要市道橋耐震化事業	33,300	東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被災を受けた沿岸市街地の復興に向け、大規模災害時の避難経路を確保すべく、土地区画整理事業等と一体的に、当該地区から内陸部の高台に位置する避難所までの経路に位置する市道橋の耐震化を図る。 ・関田跨線橋	◎
土木課	主要市道橋耐震化事業（社会資本整備総合交付金分）	33,300	鉄道や主要幹線道路が、災害時においても広域避難路や緊急輸送路としての機能を確保できるよう、鉄道等に跨る市道橋の耐震化を図る。 ・高坂跨線橋	◎
土木課	街路事業（補助）	110,761	主要幹線道路との有機的結合により、地域間交流の円滑化や都市間の連携強化を図り、良好な市街地の形成に資するため、国の交付金事業により市内の都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・内郷駅平線 ・新川町谷川瀬線	
土木課	街路事業（単独）	236,503	特定の道路を早急に整備するための地方債事業により、主要幹線道路との有機的結合によって、地域間交流の円滑化や都市間の連携強化を図り、良好な市街地の形成に資するため、都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・内郷駅平線 ・新川町谷川瀬線	
土木課	街路事業（単独）補助関連単独事業	2,000	国庫補助事業等で施行する都市計画道路の整備を補完し、効果的、効果的な事業の執行を図る。 ・内郷駅平線 ・新川町谷川瀬線	
土木課	県営事業負担金（街路）	39,670	県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担することにより、いわき都市圏における都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・平磐城線 ・三函台山線	
道路管理課	私道整備補助金交付事業	3,600	私道の改良（舗装、側溝整備等）に対し、補助金を交付する。	
道路管理課	交通環境改善事業	625,427	安全で快適な道路利用環境を確保するため、既存の道路施設を有効活用しながら、効果的に道路の部分的な改良、歩道や側溝及び舗装の改修を行う。 ・道路局部改良事業 ：西小川・赤井線 外8線 ・歩道整備事業 ：中町境・山神北線 外11線 ・輝くみち・まちリフレッシュ事業 ：郷ヶ丘二丁目線 外25線 ・側溝整備事業 ：辻道3号線 外66線 ・ゆとりの道路整備事業	
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	29,000	橋りょうの長寿命化や架け替え時期の平準化を図り、橋りょうの維持管理費等のコスト削減に努めるため、長寿命化修繕計画を策定する。 ・対象橋りょう数：864橋	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
河川課	河川改良促進事業	675	河川改良事業（二級河川夏井川水系外4水系）の整備促進を支援する。	
河川課	河川改良事業（単独）	69,400	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・金成川 外13箇所	
河川課	排水路整備事業	148,100	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・菊竹排水路 外30箇所	
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	26,400	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費用の一部を負担する。 ・林崎2号地区 外13箇所	
河川課	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（復興交付金）	1,066,447	東北地方太平洋沖地震及び余震により滑動した住宅団地の対策工事を行う。 ・西郷町忠多地区 ・泉もえぎ台地区	
河川課	洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	3,538	自主防災意識の向上を図るとともに、非常時に安全かつ的確な避難行動がとれるようマップを作成する。 ・土砂災害警戒区域総括図の更新	
住宅課	公営住宅建設事業（補助）	243,430	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の計画的な整備を行う。 ・船戸団地7号棟建設（38戸・建設期間：H25～H26）	
住宅課	特定優良賃貸住宅助成事業	19,751	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部及び管理業務費の一部を補助する。 ・シティハウス新川町 外4団地	
住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	56,724	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・さくら老番館 外3団地	
住宅課	公営住宅ストック総合改善事業	83,944	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善・維持保全・用途廃止を計画的に進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・久世原・宮田団地給水管改修工事 等 ・用途廃止団地（中野地、中神谷A、梅ヶ丘団地）の解体	
住宅課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,616	良好な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化、耐震化のいずれか必須）する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
住宅課	災害公営住宅整備事業	14,137,076	東日本大震災により住宅を失い、個人で住宅を再建することが困難な被災者の生活再建を支援するため、災害公営住宅の整備を行う。	
住宅課	応急仮設住宅共同利用施設維持管理等事業	564	東日本大震災により整備された応急仮設住宅に居住するものが利用する共同施設の維持管理等の経費を負担する自治会に対し、補助金を交付する。	◎
住宅課	雇用促進住宅集会所使用料補助金	72	東日本大震災により被災し、雇用促進住宅に入居している入居者の自立支援を促進するため、雇用促進住宅に居住するものが利用する集会所の使用料金を負担する自治会に対し、補助金を交付する。	◎

都市建設部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
都市計画課	都市景観形成推進事業	358	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観通信の発行 ・景観まちづくり市民団体活動助成	
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,972	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に、地区まちづくり計画を策定する（内郷地区）。	
都市計画課	小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業	24,264	小名浜港からの安全な避難動線を確保することにより、既成市街地も含めた周辺地区の一体的な津波防災対策の強化を図るとともに、小名浜港周辺地域の賑わいを既成市街地にも波及させ、賑わいの創出と活力再生のまちづくりを実現することを目的として、土地利用再編計画を策定する。	◎
総合交通対策室	公共交通活性化推進事業	1,100	本市の公共交通のあり方を定める「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、計画的に公共交通施策を推進する。また、道路運送法に基づく会議の運営や、地域の様々な交通問題の解決に向けた取組全般への支援・協力を行う。	
総合交通対策室	生活交通維持対策補助事業	158,279	市民生活を支える生活交通を維持するため、交通事業者に対し「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき、運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線：33路線	
総合交通対策室	公共交通網再編事業	9,553	市内公共交通網について、震災後に新たに形成される市街地整備等に連動した見直しや、既存バス路線の再編、新たな交通システムの構築など、公共交通網を再整備するための基礎データを収集するための調査を行う。	
都市復興推進課	防災集団移転促進事業	872,334	津波により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を実施する。 ・末続地区、金ヶ沢地区、錦町須賀地区及び走出地区	
都市復興推進課	いわき駅周辺再生拠点整備事業	255,000	陸の玄関口として相応しい風格ある中心市街地の形成及び交通結節機能の強化に向け、いわき駅周辺地区における都市施設の整備を図る。 ・いわき駅北口交通広場整備工事（二期分）面積A＝約2,800㎡	
建築指導課	既存民間建築物データベース作成事業	16,386	既存民間建築物の耐震化等の実態を的確に把握するため、建築確認台帳情報のデータベースを整備（電子データ化）し、安全対策の効率化を図る。	
建築指導課	木造住宅耐震化事業	3,600	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、木造住宅の耐震診断等を行い、住宅の地震に対する安全性の確保を図る。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業	49,998	災害危険区域内にある既存の危険住宅に替わる住宅の建設・購入に要する資金の借入金利子に対する助成を行い、津波等の危険から住民の生命の安全を確保を図る。	◎
公園緑地課	都市公園整備事業（復興交付金分）	327,944	津波被災地における防災公園の整備を進めるとともに、震災で亡くなられた方々への鎮魂の想いを形にしたメモリアル公園の整備を図る。 ・豊間地区津波防災公園整備 ・メモリアル公園基本計画策定	
公園緑地課	都市公園整備事業	138,842	公園の防災性向上を図るため、災害応急対策施設を整備するとともに、老朽化した遊具等の更新や園路のバリアフリー化を行い、誰もが安全に安心して利用できる都市公園の整備を図る。 また、区画整理事業で整備する公園の事業費の一部を負担する。 ・補助事業：天上田公園整備、三崎公園外19公園測量設計 ・単独事業：公共施設管理者負担金（泉第三土地区画整理）	
公園緑地課	都市公園整備事業（いわき金成公園分）	1,403	市民との協働による里山づくりの一環として、いわき金成公園の里道復旧整備を行うとともに、市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。	
公園緑地課	緑化推進事業	27,144	緑豊かな安全で快適なまちづくりの一環として、緑の保全活動や都市緑化の普及啓発活動等を行い、良好な緑の保全及び都市緑化の推進を図る。 ・保存樹木・樹林の保全 ・生垣設置奨励補助金の交付 等	

教育委員会事務局

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
総務課	いわき市潮学生寮運営費補助金	9,430	東京都及びその近郊に修学を希望する男子学生のうち、学術優秀、品行方正でありながら、経済的理由により修学が困難な者に対する修学支援を目的として設立された財団法人いわき市潮学生寮に対して、運営費の一部を補助する。	
総務課	奨学資金貸付金	47,790	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。	
総務課	小学校管理費政策経費分	108,076	小学校（本校74校、分校3校）の管理運営費及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。	
総務課	敷地造成等事業	6,271	小学校における敷地の安全確保を図るため、校庭整備を行う。 ・ 錦小学校校庭整備	
総務課	校舎地震補強事業（補助）【小学校】	651,122	耐震性が低い小学校校舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・ 設計委託：夏井小学校 外9校 ・ 地震補強工事：平第三小学校 外5校 ・ 大規模改造工事設計委託：小名浜第一小学校	
総務課	校舎地震補強事業（復興交付金基幹事業分）【小学校】	55,607	復興交付金を活用し、耐震性が低い小学校校舎について、耐震化に向けた地震補強工事を行う。 ・ 地震補強工事：永崎小学校	
総務課	屋内運動場建設事業（補助）【小学校】	369,925	老朽化が著しく、耐震性が低い小学校屋内運動場について、耐震化に向けた改築工事のほか、屋内運動場内部の備品購入等を行う。 ・ 改築工事：四倉小学校 ・ 屋内運動場備品購入：四倉小学校	
総務課	屋内運動場地震補強事業（補助）【小学校】	260,371	耐震性が低い小学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・ 設計委託：平第四小学校 外3校 ・ 地震補強工事：夏井小学校 外8校	
総務課	小学校施設太陽光発電設備等整備事業	1,230	第二次避難所に指定されている小学校に太陽光発電設備及び蓄電池を整備するため設計業務を行う。 ・ 設計委託：草野小学校	◎
総務課	中学校管理費政策経費分	94,282	中学校（44校）の管理運営費及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
総務課	校舎地震補強事業（補助） 【中学校】	456,185	耐震性が低い中学校校舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・設計委託：平第三中学校 外4校 ・地震補強工事：玉川中学校 外2校	
総務課	校舎地震補強事業（復興交付金基幹事業分）【中学校】	95,711	復興交付金を活用し、耐震性が低い中学校校舎について、耐震化に向けた地震補強工事を行う。 ・地震補強工事：四倉中学校	
総務課	屋内運動場建設事業（補助）【中学校】	324,451	老朽化が著しく、耐震性が低い中学校屋内運動場について、耐震化に向けた改築工事のほか、屋内運動場内部の備品購入等を行う。 ・改築工事：小名浜第二中学校 ・屋内運動場備品購入：小名浜第二中学校	
総務課	屋内運動場地震補強事業（補助）【中学校】	136,063	耐震性が低い中学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・設計委託：四倉中学校 外2校 ・地震補強工事：平第三中学校 外5校	
総務課	プール整備事業	13,383	老朽化の著しいプールを改修し、教育環境の改善を図る。 ・小川中学校	
総務課	幼稚園管理費政策経費分	3,883	市立幼稚園（18園）の管理運営費及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。	
総務課	園舎地震補強事業（補助）	64,445	耐震性が低い幼稚園園舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・設計委託：錦幼稚園 ・地震補強工事：玉川幼稚園	
学校教育課	福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部補助金	130	いわき市における定時制通信制高等教育の振興発展を目的として、福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部に対し、生徒活動等に係る補助を行う。	
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助することにより、言語及び聴覚に障害をもつ幼児の矯正指導と教育相談を行う。	
学校教育課	総合的な学習事業	10,653	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。	
学校教育課	小中学校音楽祭等補助金	10,316	小中学校が参加する音楽祭、音楽コンクール、作品展覧会等、児童生徒が学校での学習成果や音楽の練習成果等を広く市民に発表する事業に対し、補助を行う。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
学校教育課	コンピュータ教育事業	333,683	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実、校内LANの整備等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。	
学校教育課	語学指導外国青年招致事業	129,485	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。 ・外国語指導助手：22人	
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,773	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。	
学校教育課	市立学校特別支援教育推進事業	68,479	肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：52人	
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、市内小中学校に心の教室相談員、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。	
学校教育課	森林環境学習推進事業	4,978	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小学校：14校 ・中学校：8校	
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	140	市内全ての小・中学校が「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。	
学校教育課	小・中学校教職員情報化推進事業	45,631	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台のパソコンを配備する。 ・整備予定数：121台（H24累計実績：1,089台）	
学校教育課	生徒会長サミット事業	1,655	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場としての「生徒会長サミット」の開催や、長崎市との交流事業を実施するなど、将来のいわきを担う人材の育成を図る。	
学校教育課	学校司書設置事業	4,106	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、市内の小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を設置する。	◎
学校教育課	経済教育体験施設設置事業	4,680	「カタルフレンド基金」を活用し、体験型経済教育施設であるスチューデント・シティ及びファイナンス・パークを設置し、市内の小中学生への経済教育を推進することにより、将来のいわきを担う人材育成を図る。	◎

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
学校教育課	教職員研修等事務費	5,198	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。	
学校教育課	不登校対策事業	6,071	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。	
学校教育課	教育相談事業	15,581	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、東日本大震災に伴う児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。	
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	601	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。	
学校教育課	青少年団体補助金	3,780	継続性を要する青少年育成関係団体の事業に対し補助金を交付する。 ・いわき市青年団体連絡協議会 ・いわき市子ども会育成会連絡協議会 ・いわき市青少年育成市民会議 等	
学校教育課	放課後子ども教室推進事業	5,700	震災により避難生活を余儀なくされている子どもたちに安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。 ・実施場所：内郷雇用促進住宅集会所	
学校教育課	私立幼稚園運営費補助金	183,790	市内の学校法人及び非学校法人が設置する私立幼稚園に対して、教育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の健全な発展と振興を図る。	
学校教育課	私立学校運営費補助金	11,614	学校教育における私立学校の果たす重要な役割に鑑み、市内の私立中学校及び私立高等学校設置者である学校法人に対して、運営費の一部を補助することにより、私立学校の健全な発展と振興を図る。	
学校教育課	私立学校教育改革推進補助金	4,509	私立高等学校が行う国際化への対応や資格取得の奨励などの教育改革事業を推進し、私学の振興を図るため補助を行う。 【補助対象事業】 ・資格取得の支援 ・外国人教員の採用 ・社会人及び補助教員の活用 等	
学校教育課	遠距離児童通学費等補助金	7,949	住居から学校所在地までの距離が4km以上の児童等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	被災児童遠距離等通学支援事業	33,738	東日本大震災により被災し、遠距離での通学を余儀なくされた児童が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	教科ごとに研究テーマを設定して教科教育研究事業を実施することにより、いわき市の教育水準の向上に貢献している小学校教育研究会及び養護教育研究会の教育活動に対し補助を行う。	
学校教育課	小学校音楽教材購入助成事業	107	手指に障がいを持つ児童が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部を助成することにより、教育の増進と保護者の経済的負担の軽減を図る。	
学校教育課	被災児童就学援助費	104,169	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、当該保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	
学校教育課	小学校机・いす（新 J I S 規格）整備事業	15,880	平成16年度から平成25年度の10ヵ年計画により、市内全ての小学校に、地元産材を使用した新 J I S 規格の机といすを整備する。 ・整備台数：1,063セット	
学校教育課	遠距離生徒通学費等補助金	2,602	住居から学校所在地までの距離が6km以上の生徒等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	被災生徒遠距離等通学支援事業	31,971	東日本大震災により被災し、遠距離での通学を余儀なくされた生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの借上げや通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。	
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	教科ごとに研究テーマを設定して教科教育研究事業を実施することにより、いわき市の教育水準の向上に貢献している中学校教育研究会の教育活動に対し補助を行う。	
学校教育課	中学校音楽教材購入助成事業	93	手指に障がいを持つ生徒が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部を助成することにより、教育の増進と保護者の経済的負担の軽減を図る。	
学校教育課	被災生徒就学援助費	93,970	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、当該保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。	
学校教育課	管理運営費幼稚園統合保育事業	14,846	心身に障がいのある幼児を公立幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに統合保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合うなど幼児教育の向上を図るため、障がい児の在籍する学級に加配職員を配置する。 ・加配職員：14人	
生涯学習課	市役所出前講座事業	477	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
生涯学習課	市民大学講座事業	3,532	市民の多様で高度な学習ニーズや社会的課題に応じて、市内の高等教育機関等との連携により学習講座を開催する。	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,720	学校と地域、公民館の連携を促進し、地域の人材や施設・環境等を生かしたより良い教育機会を子どもたちに提供するとともに、地域ぐるみで子どもを守り育むための協力関係の強化を図る。	
生涯学習課	社会教育関係団体等運営費補助金	540	男女共同参画社会の推進など婦人会が実施する諸活動を通して、本市の生涯学習活動を促進するため、いわき市地域婦人会連絡協議会へ補助金を交付する。	
生涯学習課	市立公民館大規模改修事業	17,396	公民館の長期的、計画的な維持管理を行い、生涯学習環境を確保するため、老朽化の著しい公民館を対象に改修工事を実施する。 ・市立公民館衛生器具取替工事	
生涯学習課	市立公民館耐震化事業	8,377	施設利用者の安全性を確保するため、市立公民館の耐震化を実施する。 ・常磐公民館耐震基本計画設計委託	◎
生涯学習課	市立公民館耐震化事業（復興交付金基幹事業分）	4,262	施設利用者の安全性を確保するため、市立公民館の耐震化を実施する。 ・四倉公民館耐震補強実施設計委託	◎
生涯学習課	市立公民館耐震化事業（復興交付金効果促進事業分）	12,475	施設利用者の安全性を確保するため、市立公民館の耐震化を実施する。 ・小名浜、植田公民館耐震補強実施設計委託	◎
生涯学習課	教育活動推進費	32,535	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習活動を推進する。	
生涯学習課	市民講師活用事業	970	豊富な知識・経験を有する人材を広く市民から発掘し、市民の身近な施設や学校、企業等での学習活動に講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。	
生涯学習課	成人式事業	7,796	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。	
生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	8,911	防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを通して、子どもたちの防災意識を高め生きる力を育むとともに、企画・運営に地域住民の参画を得て実施することにより防災・減災の地域づくりにつなげる。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	6,772	いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、地域の産業に従事する人々を講師に迎え、座学や職業体験等を組み合わせた、小学生対象のプログラムを公民館において実施する。	
生涯学習課	図書館資料整備費	68,225	多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、市立図書館に幅広い分野の図書、雑誌等の整備を行い、魅力ある蔵書構成を維持するほか、劣化が進んでいる保管資料等を保存するためデジタル化等を行う。	
生涯学習課	図書館情報システム管理費	61,907	図書館の蔵書や利用者への貸出・返却等の情報をコンピュータで一括管理し、市立図書館をネットワークで繋ぐことにより、市民サービスの充実・迅速化及び図書館業務の効率化を図る。	
生涯学習課	文化センター耐震化事業	17,678	施設利用者の安全性を確保するため、文化センターの耐震化を実施する。 ・文化センター耐震基本計画設計委託	◎
生涯学習課	市立公民館建設事業	208,859	震災により被害を受けた江名公民館について、市民サービスセンター機能を兼ねた施設として新たに整備し、効率的な施設管理及び地域コミュニティの拠点施設としての機能強化を図る。 ・土地造成工事 ・新築工事	
文化課	文化振興基金育成事業等補助金	2,700	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、市文化振興基金を活用し、文化活動団体等に対し、事業費の一部を補助する。	
文化課	文化振興補助金	4,500	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、文化協会、市民文化祭及び市民美術展覧会に補助金を交付する。	
文化課	文化振興事務費	2,847	市民の文学の振興を図るため、新人の優れた文学作品を表彰する「吉野せい賞」に関連する文章講座及び講演会等を開催するとともに、子どもたちの芸術・文化体験事業を実施する。	
文化課	文化財管理費	10,116	市が管理している文化財や文化施設等の管理、修繕、維持補修等を行うほか、文化財の周知事業（文化財説明板の設置やパンフレット作成）を実施する。	
文化課	文化財災害対策事業	24,267	震災により被災した文化財の修復のため、文化財の所有者が実施する修復に対する補助を行い、適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 【補助対象】 ・国指定専称寺建造物修理 ・市指定大国魂神社本殿修理 ・県指定楞嚴寺仏像修理	
文化課	市内遺跡発掘調査事業	19,851	土木工事や個人住宅の建設等の際に、試掘調査・発掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
文化課	指定文化財等保存事業	2,776	指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対する補助を行う。 【補助対象】 ・国宝白水阿弥陀堂小修理（内陣剥落止め） ・国指定飯野八幡宮防災設備保守点検 ・市指定神照寺木造懸仏修復 等	
文化課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	4,000	文化財保護法に基づき、遺跡の整理業務（報告書作成等）が未実施の箇所について報告書の作成等を実施する。 ・山田作横穴群 外4遺跡	
文化課	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	12,603	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存・継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき、史跡の公有化を実施する。 ・平成25年度公有化予定面積：4,500.00㎡	
文化課	無形民俗文化財活用事業	316	指定無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、児童生徒が指定無形民俗文化財を体験できる機会を提供し、地域の伝統文化に対する興味を持たせる。	
文化課	市内遺跡発掘調査事業（復興交付金分）	32,680	り災証明を有する個人が行う住宅等の再建の際に、試掘調査・発掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。	
文化課	企画展事業	37,669	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、さまざまな企画展を開催する。 ・実験工房展 ・安藤信正公日普修好通商条約150周年展 ・京の四季展 等	
文化課	いわき市立美術館教育普及事業	2,209	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開製作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。	
文化課	いわき市立美術館調査研究事業	357	企画展の計画や作品収集等のため、全国の美術館を訪問し、作品の調査並びに企画展の協議及び交渉等を行う。	
文化課	いわき市立美術館常設展事業	586	収蔵する現代美術及び地域ゆかりの作品を紹介し、市民等の芸術文化振興に寄与するため、常設展を開催する。空調機器の大型改修のため、9月以降は休館することから、前期（Ⅰ・Ⅱ）のみ展示する。	
保健体育課	検診手数料等（小学校）	34,532	児童及び教職員の健康診断等を行う。	
保健体育課	日本スポーツ振興センター等負担金（小学校）	16,372	小学校管理下における児童の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健体育課	小学校体育行事補助金	3,500	学校体育の充実及び児童のスポーツ振興を図るため、学校教育の一環として実施される小学校体育行事に対して補助金を交付する。	
保健体育課	結核検討委員会事業	348	結核健康診断検討委員会において結核検診の必要性を判断し、結核感染の疑いのある児童の精密検査を行う。	
保健体育課	学校医等報酬耳鼻科医配置分	7,440	学校医として小学校に耳鼻科医を配置するための経費。	
保健体育課	検診手数料等（中学校）	23,557	生徒及び教職員の健康診断等を行う。	
保健体育課	日本スポーツ振興センター等負担金（中学校）	8,948	中学校管理下における生徒の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	
保健体育課	市中学校体育行事補助金	22,897	学校体育の充実及び生徒のスポーツ振興を図るため、学校教育の一環として実施される中学校体育行事に対して補助金を交付する。	
保健体育課	結核検診手数料	23	結核感染の疑いのある生徒の精密検査を行う。	
保健体育課	検診手数料等（幼稚園）	531	園児の健康診断等を行う。	
保健体育課	日本スポーツ振興センター等負担金（幼稚園）	256	幼稚園管理下における園児の災害に対し災害共済給付を行うため、共済掛金を負担する。	
保健体育課	体育団体運営費補助金	4,882	市民の体位・体力の向上及び健康増進等を図るため、各種体育団体の運営費に係る補助金を交付する。	
保健体育課	スポーツ大会事業	1,758	スポーツの振興及び市民の体位・体力の向上を図るため、いわき市スポーツ大会などの各種スポーツ大会を開催する。	

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
保健体育課	生涯スポーツ振興事業	2,451	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。	
保健体育課	体育振興事務費	1,301	生涯スポーツを推進するための事務経費。	
保健体育課	スポーツ振興基金補助金	7,000	スポーツの振興を図るため、全国・東北大会に出場する個人や団体に対し補助金を交付するとともに、市内で開催される東北大会等開催費用の一部を助成する。	
保健体育課	競技スポーツ振興事業補助金	13,971	競技スポーツにおける競技力の維持・向上を図るための事業に対して補助金を交付する。	
保健体育課	親子体力向上セミナー事業	250	子どもの体力や運動習慣の重要性等の理解に向け、親子参加体験型セミナーを開催する。	
保健体育課	体育施設備品整備事業	5,259	各種スポーツの競技環境の向上を図るため、体育施設備品を計画的に整備する。 ・いわき市民プールタッチプレート ・いわき市陸上競技場写真判定装置 外	
保健体育課	体育施設改良整備事業	36,176	施設利用者の安全確保及びその利用の促進のため、老朽化した体育施設の大規模な改良整備を行う。 ・下三坂体育館大規模改修工事 ・小名浜市民プール配管布設替工事 外	
保健体育課	体育施設太陽光発電設備等導入事業	185,304	第二次避難所に指定されている体育館に太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。 ・平体育館、勿来体育館及び南部アリーナ太陽光発電設備等整備工事 ・総合体育館太陽光発電設備等設計委託	◎
保健体育課	スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業	185,713	競技スポーツの振興及び交流人口の拡大を図るため、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）を整備する。 ・測量調査設計、用地取得 外	◎

消防本部

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	区分
総務課	救急救命士等養成事業	14,897	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。 ・救急救命士資格取得研修：5人 ・救急救命士気管挿管病院実習：3人 ・救急科研修：15人 等	
総務課	県消防協会いわき支部補助金	18,295	消防団員の福利厚生や消防知識技能の向上、消防活動の強化を目的として活動する福島県消防協会いわき支部へ補助金を交付する。	
警防課	消防車両整備事業（単独）	156,419	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・CD-I型消防ポンプ自動車水槽付：2台 ・高規格救急自動車：1台 ・はしご車オーバーホール：1台	
警防課	防火水槽整備事業	5,210	消防活動に必要な消防水利を確保するため、防火水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・無蓋防火水槽（40㎡級）設置工事：1基	
警防課	消火栓設置等工事負担金	36,576	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・拡張・移設等に係る負担金 消火栓新設工事：3基 〃 移設工事：54基 等	
警防課	耐震性貯水槽整備事業	57,171	大規模災害時における断水の備えとして、水利の多元化を目的に、市街地に耐震性貯水槽を計画的に整備する。 ・耐震性貯水槽（40㎡級）設置工事：4基	
総務課	江名分遣所改築整備事業	12,543	庁舎の耐震性がないことに加え、漁港区域に隣接した立地であることから、再度の津波被害を防ぎ、防災拠点施設としての機能向上を図るため、被災した江名分遣所を移転改築する。	
総務課	消防施設整備事業	15,237	消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：1箇所 ・機械置場兼団員詰所改修工事：1箇所 ・ホース乾燥塔設置工事：1箇所 等	
総務課	消防機械整備事業	30,399	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・小型動力ポンプ付積載車：2台 ・小型動力ポンプ積載車：5台	
警防課	潜水士等養成事業	724	平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の充実強化を図る。 ・潜水士資格取得：1人 ・水難救助対応資器材 等	